

留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和4年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。

今回12月の公表は、留萌市の令和3年度決算及び令和4年度予算の執行状況について説明します。(企業会計を除く)

総 務 部 財 務 課

【TEL 0164-56-0025】

目 次

(総 括)

令和3年度 会計別決算の状況	1
----------------	---

(一 般 会 計)

1 収支の状況	5
2 歳入の状況	6
3 性質別歳出の状況	7
4 目的別歳出の状況	8
5 市民負担と行政サービス	9
6 基金の状況	10
7 一時借入金の状況	10
8 令和4年度歳入・歳出執行状況	11

(資 料 編)

資料1 市税の推移	12
資料2 地方交付税等の推移	13
資料3 一般会計の市債残高及び元利償還金の状況	14
資料4 留萌市全体の市債残高の状況	15
資料5 職員数と人件費の推移	16
資料6 扶助費の推移	17
資料7 普通建設事業費の推移委	18
資料8 令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況	19

(特 別 会 計)

国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

※各ページの表、グラフ等については各項目で端数処理を行っているため合計が一致しない場合があります。

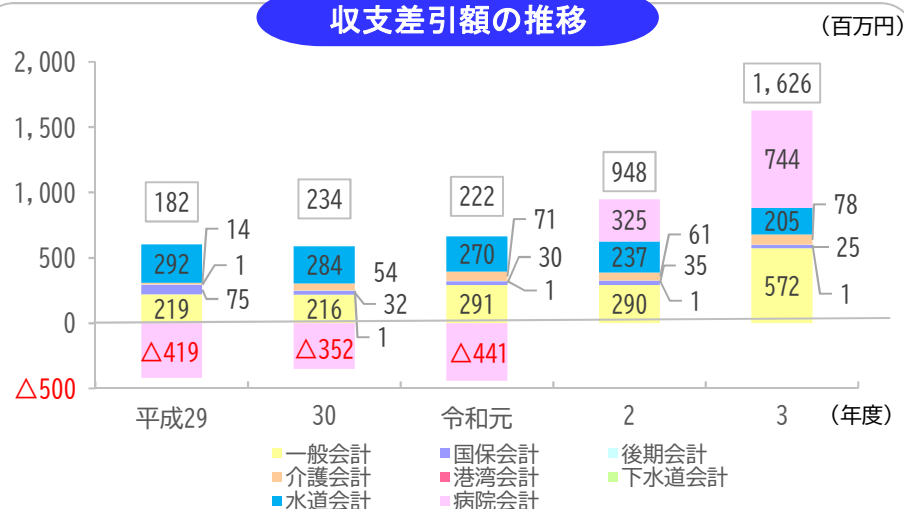
令和3年度 会計別決算の状況

会計区分	令和3年度決算		収支の状況			一般会計繰入額	
	歳入 (※企業会計＝流動資産)	歳出 (※企業会計＝流動負債)	令和3年度	(対標準財政規模)	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	164億1,647万円	158億3,153万円	5億7,247万円	7.2%	2億8,990万円	－	－
特別会計	65億2,740万円	64億2,291万円	1億446万円	1.3%	9,683万円	11億531万円	11億4,455万円
国民健康保険事業	19億9,062万円	19億6,517万円	2,544万円	0.3%	3,494万円	1億8,225万円	1億8,396万円
後期高齢者医療事業	3億7,541万円	3億7,460万円	80万円	0.0%	94万円	1億2,270万円	1億2,209万円
介護保険事業	22億7,419万円	21億9,596万円	7,822万円	1.0%	6,095万円	3億5,984万円	3億6,526万円
港湾事業	1億4,551万円	1億4,551万円	0万円	0.0%	0万円	6,050万円	8,286万円
下水道事業	17億4,167万円	17億4,167万円	0万円	0.0%	0万円	3億8,002万円	3億9,038万円
企業会計	20億8,135万円	11億3,208万円	9億4,926万円	12.0%	5億6,141万円	11億4,849万円	12億7,270万円
水道事業	4億8,476万円	2億7,979万円	2億497万円	2.6%	2億3,684万円	4,710万円	6,753万円
病院事業	15億9,659万円	8億5,229万円	7億4,429万円	9.4%	3億2,457万円	11億139万円	12億517万円
合 計	250億2,522万円	233億8,652万円	16億2,619万円	20.6%	9億4,814万円	22億5,380万円	24億1,725万円

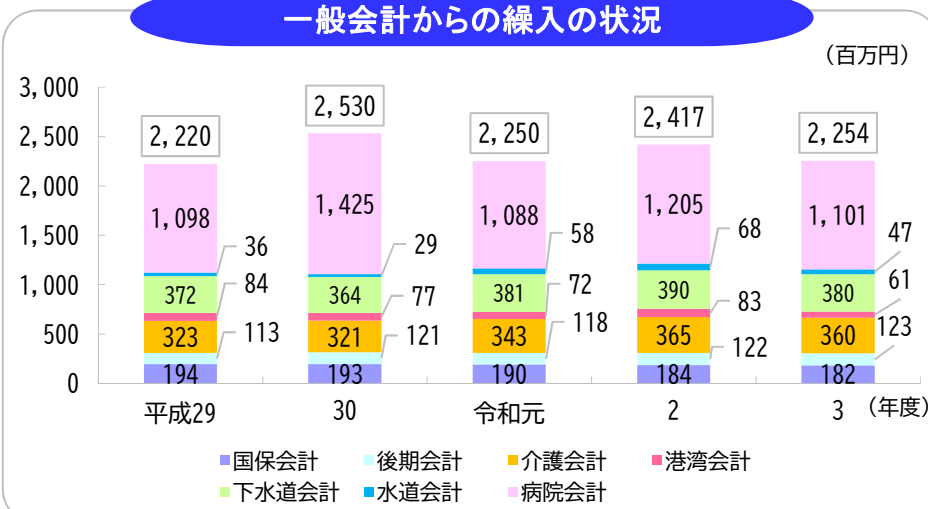
参考：令和3年度標準財政規模 79億900万円（臨時財政対策債発行可能額3億1,235万円含む）
【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模（市税・交付税などの収入規模）です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。
注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています。（一般会計1,247万円）

収支差引額の推移



一般会計からの繰入の状況



財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R3	R2	基 準		資金不足比率			
			早期健全化	財政再生	会 計	R3	R2	基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	13.77%	20.00%	港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
連結実質赤字比率	—	—	18.77%	30.00%	下水道事業(法非適用)	—	—	
実 質 公 債 費 比 率	10.9%	12.5%	25.0%	35.0%	水道事業(法適用)	—	—	
将 来 負 担 比 率	35.0%	56.3%	350.0%	—	病院事業(法適用)	—	—	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むことになります。令和3年度の算定では、全ての指標が基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

中期財政計画 財政規律（基準）の状況

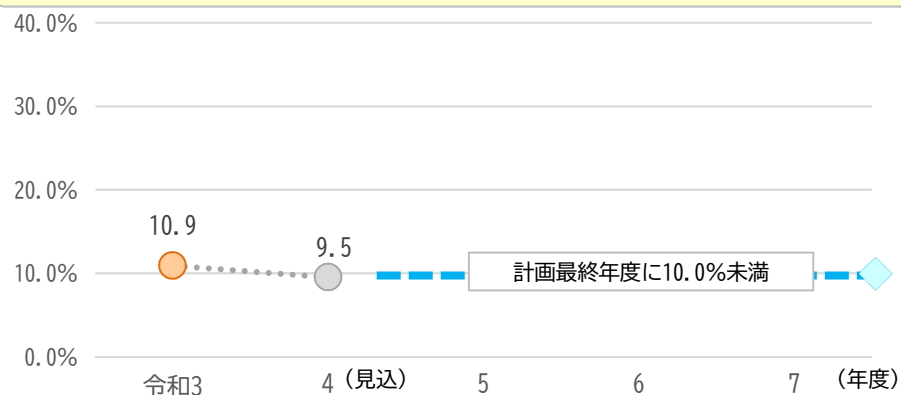
項目	目標値	令和3年度	達成状況
連結実質赤字比率	計画期間中 黒字の維持	— (赤字発生なし)	令和3年度決算では、全ての会計において黒字決算又は収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。
実 質 公 債 比 率	計画最終年度 10%未満	10.9%	財政規律に基づいた地方債の発行を進めてきたことから元利償還金が減少し、令和3年度決算では10.9%となりました。
将 来 負 担 比 率	計画期間中 100%未満	35.0%	令和3年度決算では35.0%となり、地方債残高の減少や充当可能基金残高の増加により、令和2年度決算の56.3%に比べ21.3ポイント減少しました。
市 債 発 行 額	計画期間内45億円以内 (単年度発行額 9億円) ・投資事業 8億円(800百万円) ・過疎対策事業債ソフト分1億円(100百万円)	単年度発行額 918.8百万円 (投資事業 831.9百万円) (過疎ソフト86.9百万円)	令和3年度発行額は、計画の目安を1,880万円上回りましたが、計画期間内の発行総額が45億円以内となるよう努めることとしています。
財政調整基金残高	計画期間中 標準財政規模の20%	17.4%	標準財政規模比20%を目安に残高確保に努めることとしており、令和3年度末残高は13億7,628万円となり、財政規律を2億558万円下回りました。

中期財政計画 財政規律（基準）の推移

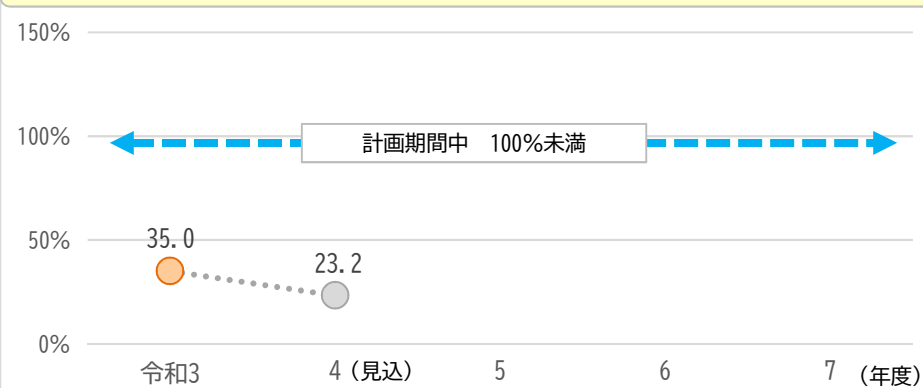
（１）連結実質赤字比率：黒字の維持

令和3年度決算では、すべての会計において黒字決算または収支均衡となり、連結実質赤字比率は発生していません。（黒字額 16億2,619万円）

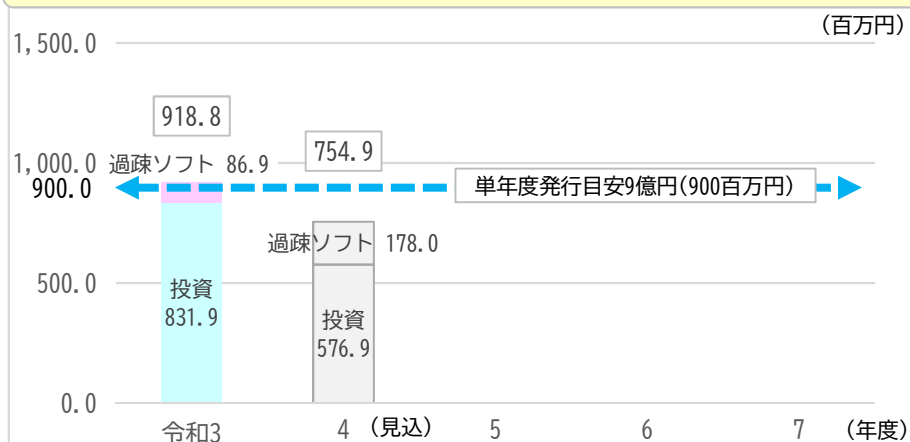
（２）実質公債比率：計画最終年度に10.0%未満



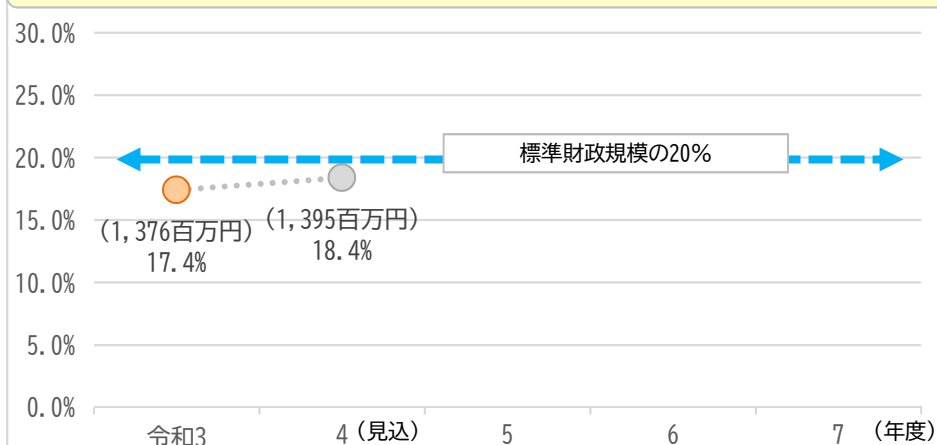
（３）将来負担比率：計画期間中100%未満



（４）市債発行額：1年間 9億円 計画期間内 45億円 以内



（５）財政調整基金残高：標準財政規模の20%を確保



各種財政指標と用語解説

項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	用語解説
標準財政規模		7,909百万円	7,622百万円	7,460百万円	地方交付税法に基づき算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、自治体の標準的な一般財源（使途が特定されず自由に使えるお金）の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額とは、普通交付税の一部を地方債（借金）の発行により収入とするもので、この償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
（臨時財政対策債振替相当額除く）		(7,597百万円)	(7,369百万円)	(7,204百万円)	
実質赤字比率		—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率		—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3ヵ年平均		10.9%	12.5%	14.3%	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
（単年度）		(9.6%)	(8.9%)	(14.3%)	
将来負担比率		35.0%	56.3%	74.7%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率		90.6%	94.6%	96.7%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費（支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費）に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源（毎年収入となる財源のうち、使途が特定されず、自由に使えるお金）がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源（政策経費などに対して、自由に使えるお金）が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
（うち人件費）		(19.4%)	(19.6%)	(19.8%)	
（うち扶助費）		(6.5%)	(6.7%)	(7.6%)	
（うち公債費）		(15.1%)	(15.5%)	(19.6%)	
財政力指数※3ヵ年平均		0.32	0.33	0.32	自治体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法に基づき算定した基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収入）を基準財政需要額（標準的な水準で必要とされる行政経費）で除したものです。
全会計地方債残高		28,313百万円	28,759百万円	29,194百万円	普通建設事業などの財源として発行した地方債（借金）の残高です。
（市民1人あたり残高）		(1,434,358円)	(1,436,202円)	(1,427,416円)	
うち一般会計地方債残高		12,404百万円	12,392百万円	12,080百万円	
（市民1人あたり残高）		(628,388円)	(618,867円)	(650,654円)	
年度末人口		19,739人	20,024人	20,452人	各年度末において、住民基本台帳に登録されている人口です。

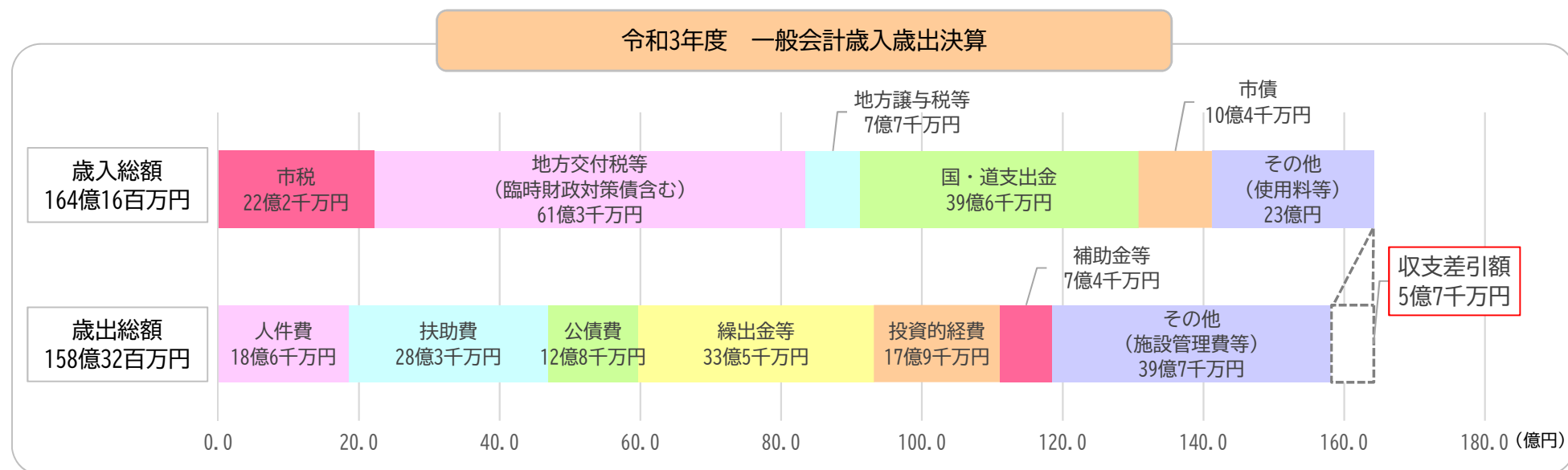
一般会計

1 収支の状況

(千円)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和3年度 A	令和2年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和3年度 D	令和2年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	16,548,420	17,693,250	△ 1,144,830	△6.5%	16,416,467	17,233,470	△ 817,003	△4.7%	△ 131,953	99.2%
歳 出					15,831,533	16,941,397	△ 1,109,864	△6.6%	△ 716,887	95.7%

収 支 (歳入決算－歳出決算) ※翌年度に繰り越すべき財源を除く	令和3年度	令和2年度	差引
	572,469	289,902	282,567



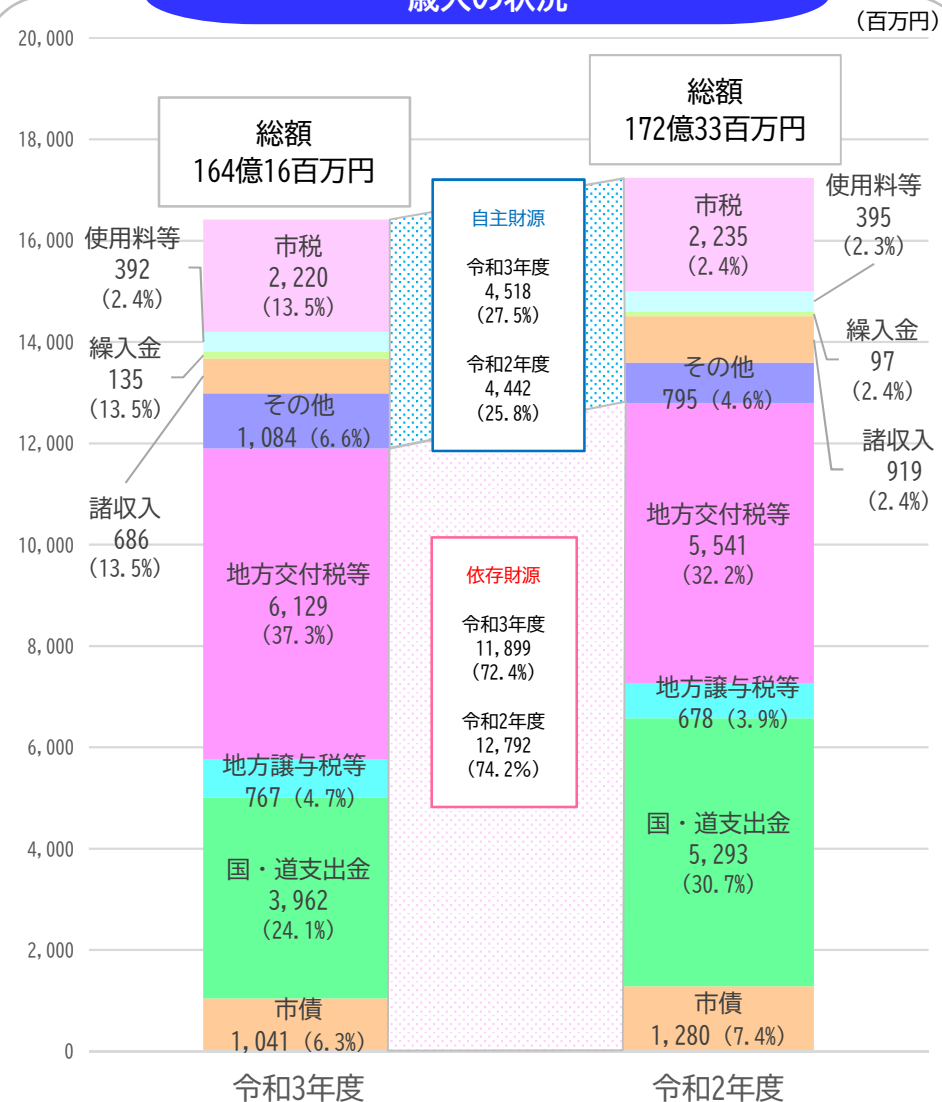
2 歳入の状況

令和3年度の歳入は、地方交付税等の収入が増加した一方、昨年度新型コロナウイルス感染症対策として実施した「特別定額給付金給付事業」（国民1人あたり10万円給付）の減少等により国・道支出金収入が大きく減少しており、総額では8億1千7百万円減少しています。また、留萌市応援寄付金の増加等により、自主財源の比率が上昇しています。

		(百万円)					
項 目		令和3年度		令和2年度		増 減	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
自主財源	市 税	2,220	13.5%	2,235	13.0%	△15	△1.0%
	使用料等	392	2.4%	395	2.3%	△3	△1.0%
	繰入金	135	0.8%	97	0.6%	38	39.0%
	諸収入	686	4.2%	919	5.3%	△233	△25.0%
	そ の 他	1,084	6.6%	795	4.6%	289	36.0%
	小 計	4,518	27.5%	4,442	25.8%	76	2.0%
依存財源	地方交付税等	6,129	37.3%	5,541	32.2%	589	11.0%
	地方譲与税等	767	4.7%	678	3.9%	89	13.0%
	国・道支出金	3,962	24.1%	5,293	30.7%	△1,332	△25.0%
	市 債	1,041	6.3%	1,280	7.4%	△239	△19.0%
	小 計	11,899	72.4%	12,792	74.2%	△893	△7.0%
合 計		16,416	100%	17,233	100%	△817	△5.0%

自主財源・・・市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。
 依存財源・・・国や道の意思により交付される（割り当てられる）財源。

歳入の状況



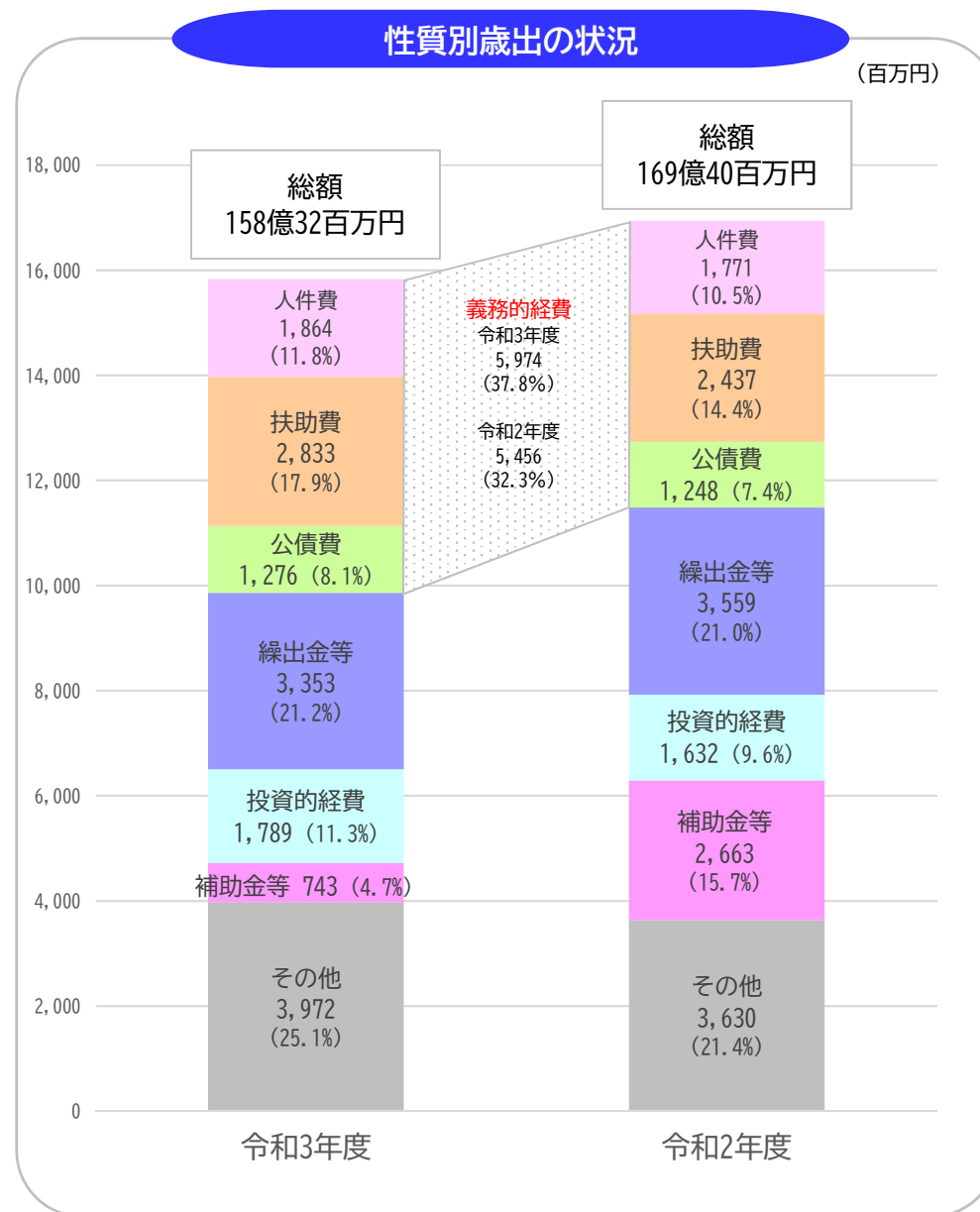
3 性質別歳出の状況

令和3年度の性質別歳出は、昨年度実施した特別定額給付金給付事業の減少により補助金等の支出が大幅に減少していますが、非課税世帯や子育て世帯を対象とした臨時特別給付金の増加に伴う扶助費や、大雪に伴う除雪経費が増加しています。

また、投資的経費は留萌中学校整備の終了で減少した一方、道の駅整備事業での増加により前年より1億5千7百万円の増加となっています。

(百万円)

項 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人 件 費	1,864	11.8%	1,771	10.5%	93	5.0%
扶 助 費	2,833	17.9%	2,437	14.4%	396	16.0%
公 債 費	1,276	8.1%	1,248	7.4%	28	2.0%
繰 出 金 等	3,353	21.2%	3,559	21.0%	△ 206	△6.0%
投 資 的 経 費	1,789	11.3%	1,632	9.6%	157	10.0%
補 助 金 等	743	4.7%	2,663	15.7%	△ 1,920	△72.0%
そ の 他	3,972	25.1%	3,630	21.4%	343	9.0%
合 計	15,832	100%	16,940	100%	△ 1,109	△7.0%



4 目的別歳出の状況

令和3年度の目的別歳出は、昨年度実施した「特別定額給付金給付事業」の減少により総務費が大幅に減少していますが、非課税世帯や子育て世帯を対象とした臨時特別給付金の増加により民生費は増加しています。

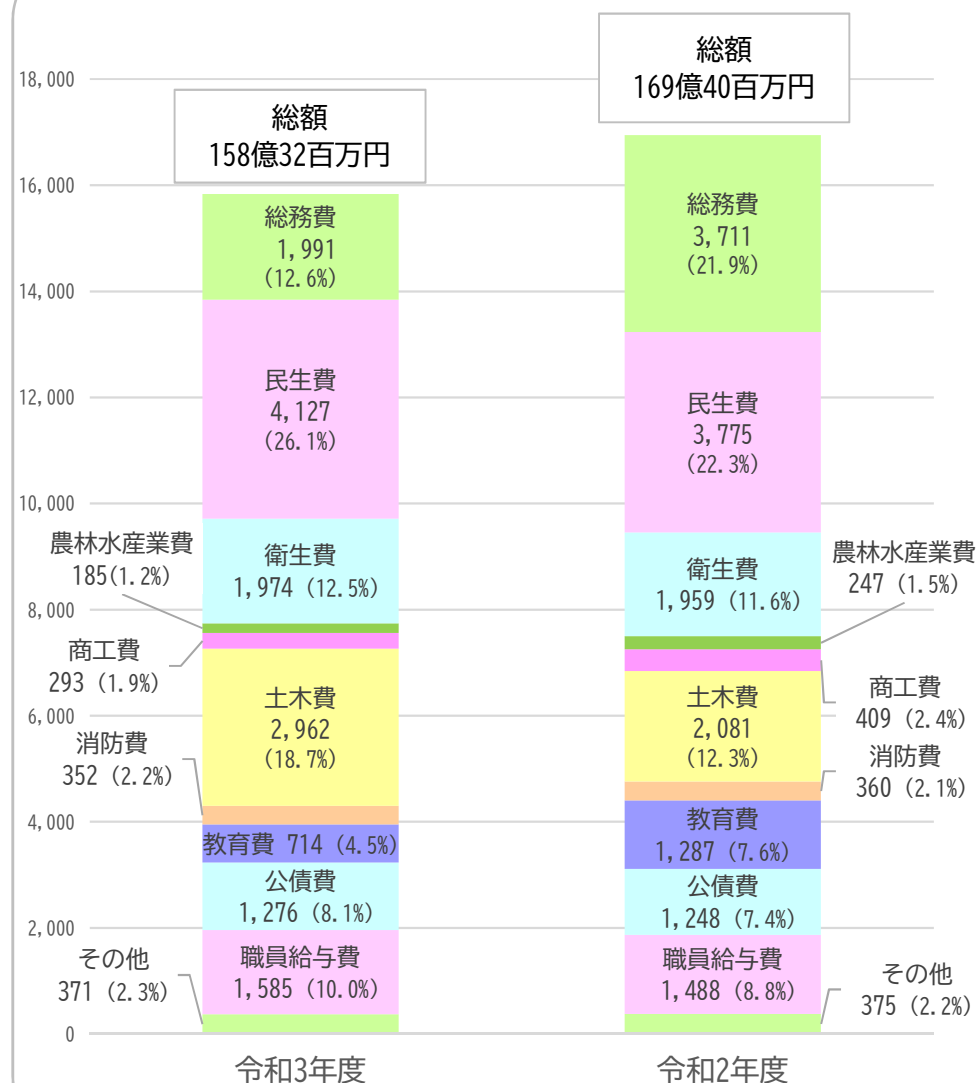
また、除雪経費が過去最大となったことや、道の駅整備事業が増加したことにより土木費は8億8千1百万円の増加となっています。

(百万円)

項 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総 務 費	1,991	12.6%	3,711	21.9%	△ 1,721	△46.4%
民 生 費	4,127	26.1%	3,775	22.3%	352	9.3%
衛 生 費	1,974	12.5%	1,959	11.6%	15	0.8%
農 林 水 産 業 費	185	1.1%	247	1.5%	△ 63	△25.3%
商 工 費	293	1.9%	409	2.4%	△ 115	△28.2%
土 木 費	2,962	18.7%	2,081	12.3%	881	42.3%
消 防 費	352	2.2%	360	2.1%	△ 7	△2.0%
教 育 費	714	4.5%	1,287	7.6%	△ 573	△44.5%
公 債 費	1,276	8.1%	1,248	7.4%	28	2.3%
職 員 給 与 費	1,585	10.0%	1,488	8.8%	97	6.5%
そ の 他	371	2.3%	374	2.1%	△ 3	△0.9%
合 計	15,832	100.0%	16,940	100.0%	△ 1,109	△6.5%

目的別歳出の状況

(百万円)



5 市民負担と行政サービス

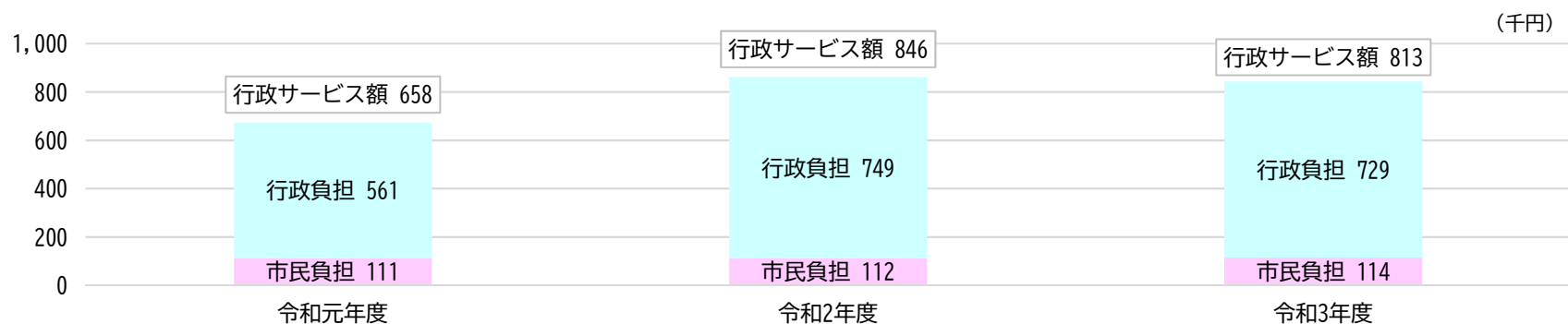
令和3年度の歳入総額164億1千6百万円のうち、市民負担額（市税等）は22億2千万円、行政負担額（交付金、使用料等）は141億9千6百万円となり、市民1人あたりの負担額は前年より2千円増加し114千円となりました。

令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策により行政サービス額（歳出）は増加していますが、増加した費用については地方創生臨時交付金等の行政負担で補填され、市民負担については一定の水準が維持されています。

(千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり	総額	1人あたり	1世帯あたり
支出総額 (行政サービス額)	15,831,533	813	1,447	16,941,397	846	1,513	13,461,402	658	1,190
収入総額	16,416,467	843	1,500	17,233,470	861	1,539	13,753,515	672	1,216
うち市民負担 (市税等)	2,220,087 (13.52%)	114	203	2,234,921 (12.97%)	112	200	2,279,419 (16.57%)	111	202
うち行政負担 (交付金、使用料等)	14,196,380 (86.48%)	729	1,297	14,998,549 (87.03%)	749	1,340	11,474,096 (83.43%)	561	1,015
年度末人口・世帯数	-	19,482人	10,944世帯	-	20,024人	11,197世帯	-	20,452人	11,310世帯

1人あたりの行政サービス額と負担内訳



※翌年度繰越額がある場合、行政負担と市民負担の合計が行政サービス額と一致しません。

6 基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産（貯金）です。

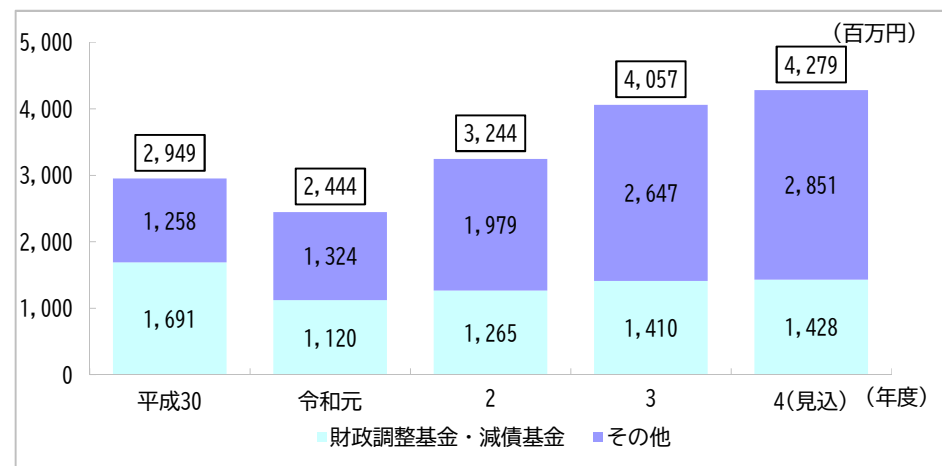
留萌市では15種類の基金を設けており、令和3年度末の全基金残高は40億9千5百万円で、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しを行わなかったほか、留萌市応援寄付金の増加、JR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金の積み立てにより前年度と比べて8億5千万円増加しました。

今後も適切な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

基金残高

基金の名称	2年度末	3年度中	3年度末	4年度中増減見込		4年度末
	現在高	増減	現在高	取り崩し	積み立て	残高見込
財政調整基金	1,231,310	144,970	1,376,280	0	18,334	1,394,614
減債基金	33,826	1	33,827	0	1	33,828
社会福祉振興基金	133,876	△ 17,450	116,426	16,907	3	99,522
公共施設整備基金	1,333,656	464,859	1,798,515	273,461	296,819	1,821,873
留萌市応援基金	380,397	242,973	623,370	178,512	367,553	812,411
その他	131,167	15,523	146,690	49,162	19,838	117,366
合 計	3,244,232	850,876	4,095,108	518,042	702,548	4,279,614

基金残高の推移



7 一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。基金の残高が約40億9千5百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入（繰替運用）する見込みです。

月別一時借入金残高（令和4年度）

（百万円）

月	借入額	返済額	月末 現在高
4月	700,000	0	700,000
5月	0	700,000	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

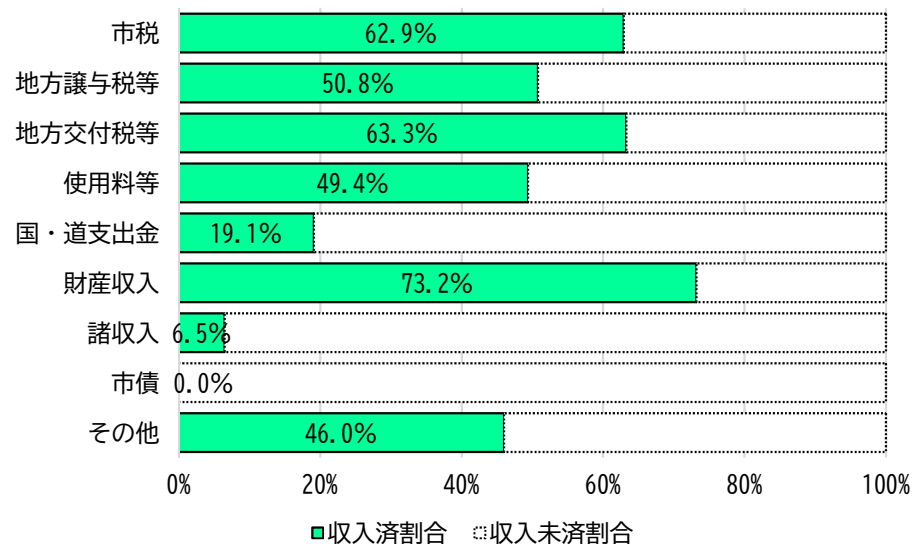
8 令和4年度 歳入・歳出執行状況（令和4年9月30日時点）

歳 入

(千円)

区分	歳 入		
	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,202,758	1,384,772	62.9%
地方譲与税等	697,325	363,519	52.1%
地方交付税等	5,535,800	3,503,476	63.3%
使用料等	401,535	198,413	49.4%
国・道支出金	3,437,789	656,512	19.1%
財産収入	21,515	15,747	73.2%
諸収入	568,286	36,668	6.5%
市 債	866,800	0	0.0%
そ の 他	1,456,193	669,845	46.0%
合 計	15,188,001	6,828,952	45.0%

予算執行状況(歳入)

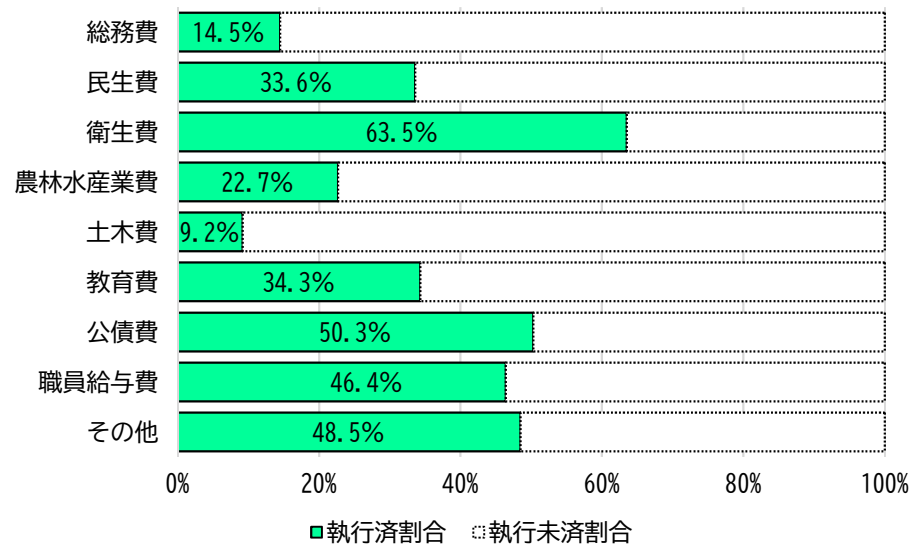


歳 出

(千円)

区分	歳 出		
	予算額	支出済額	執行率
総 務 費	1,898,937	274,978	14.5%
民 生 費	4,377,430	1,472,689	33.6%
衛 生 費	2,103,276	1,335,826	63.5%
農 林 水 産 業 費	262,040	59,445	22.7%
土 木 費	2,091,576	193,458	9.2%
教 育 費	876,534	300,316	34.3%
公 債 費	1,249,239	628,366	50.3%
職 員 給 与 費	1,370,538	636,069	46.4%
そ の 他	958,431	464,899	48.5%
合 計	15,188,001	5,366,046	35.3%

予算執行状況(歳出)

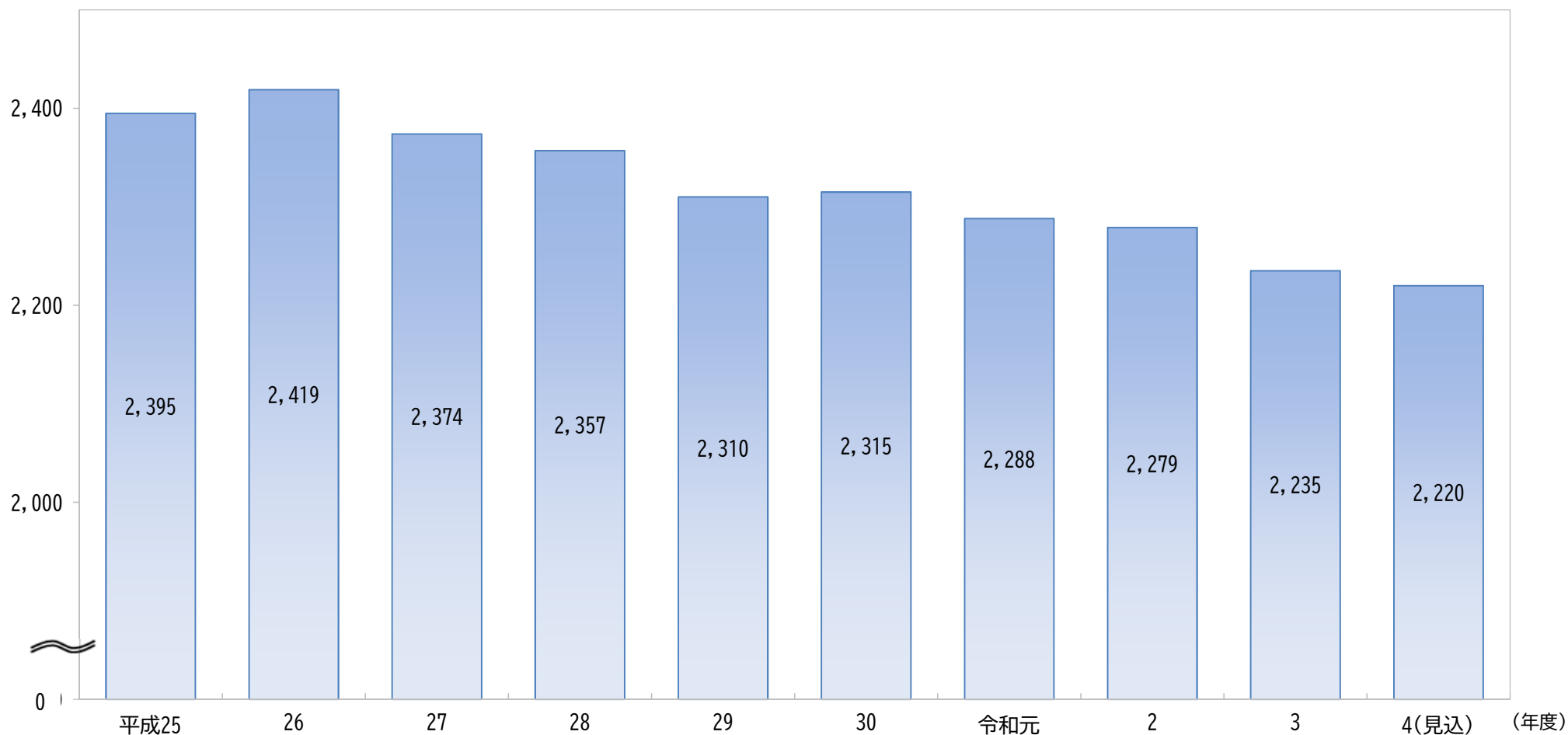


市 税 の 推 移

資 料 1

令和3年度の市税の状況については、個人市民税で所得増に伴い915万5千円、法人市民税で1,802万5千円増加しましたが、固定資産税で評価替えに伴う地価の下落及び家屋の減価により評価額が減額となったことや新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者への課税標準の特例措置を実施したことから、前年度に比べ4,486万8千円減少しており、市税全体では1,483万4千円の減少となりました。

(単位:百万円)

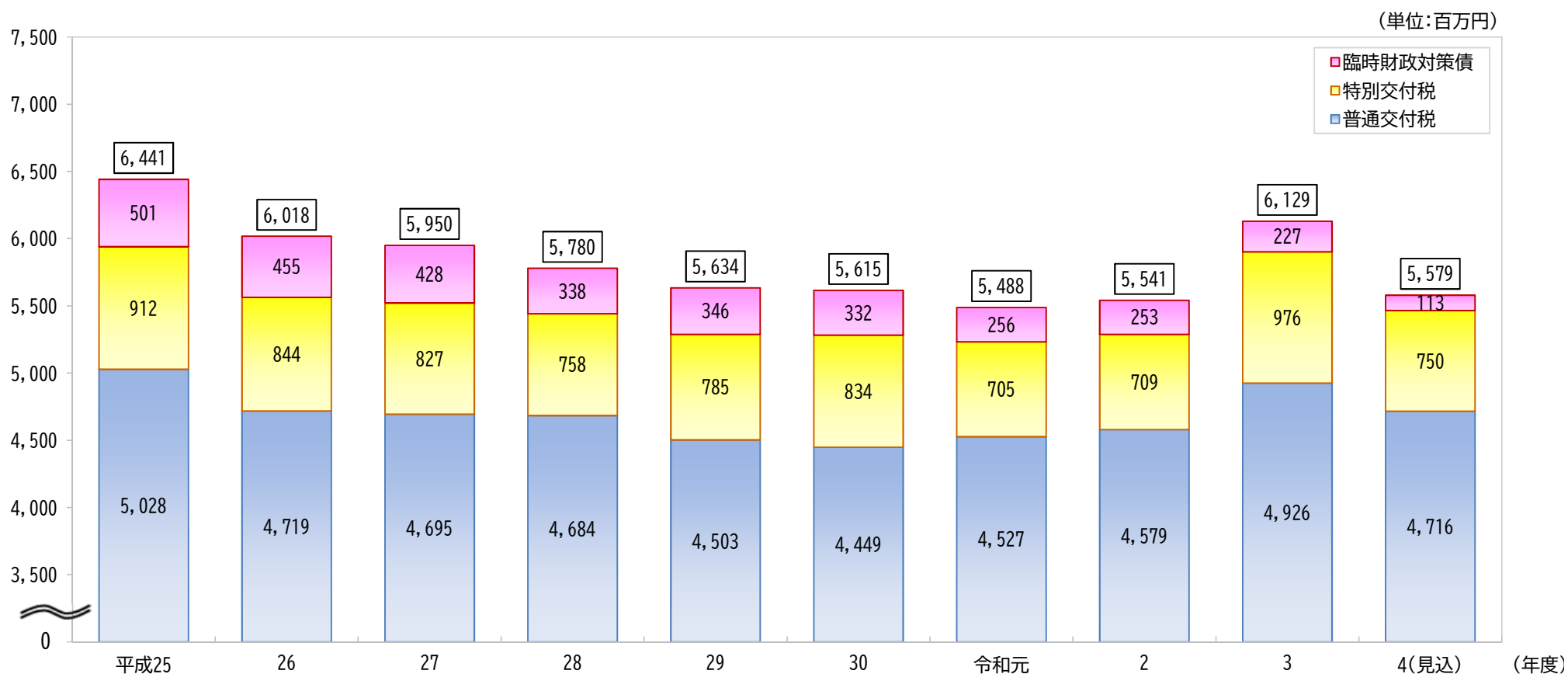


地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

資料 2

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税金などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

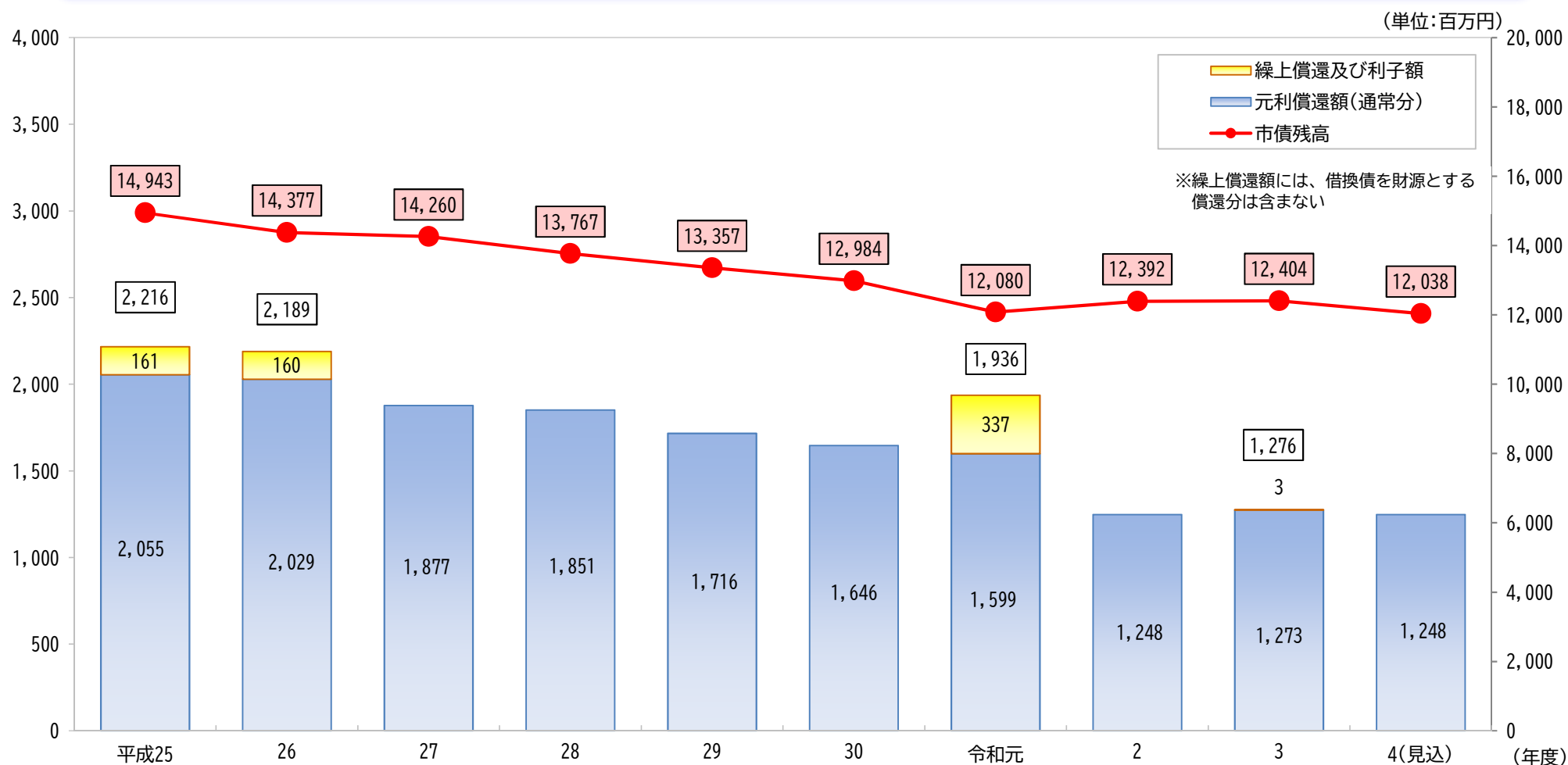
普通交付税は公債費の減少や国勢調査人口の減少などにより減少傾向にありましたが、令和3年度は、「地域デジタル社会推進費」が創設されたほか、国の補正予算において、「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」の創設等の再算定による増額があり、令和2年度に比べ3億4千7百万円増加しました。



一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料 3

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの（施設の建設）に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。
令和3年度からの第2期中期財政計画の規律に基づく市債発行により、元利償還金の抑制に努めていきます。



留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料 4

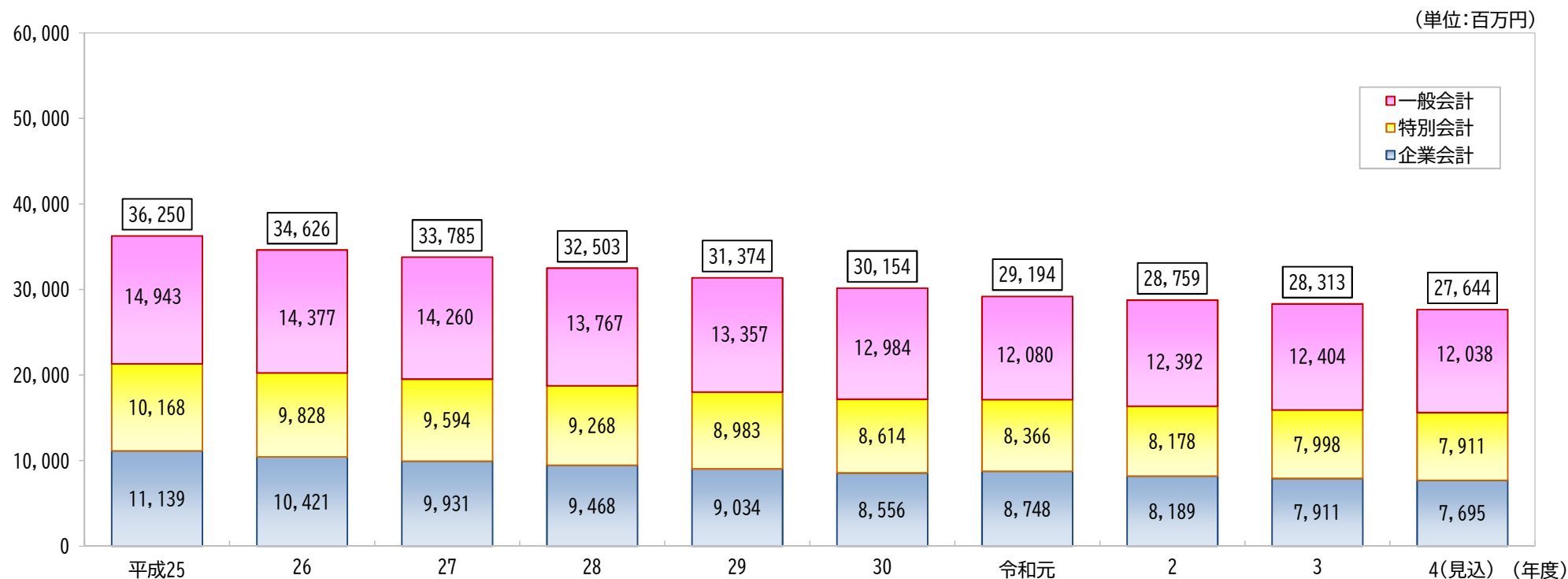
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。

企業会計は病院事業において病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和3年度の留萌市全体の借金残高は283億1千3百万円となっており、前年度から約4億4千6百万円減少しています。

会 計		市債残高		市民一人当たり	
		R2	R3	R2	R3
一般会計		123億92百万円	124億4百万円	618,857円	636,690円
特 会 計	港湾	6億97百万円	6億31百万円	34,808円	32,389円
	下水道	74億81百万円	73億67百万円	373,602円	378,144円
	小計	81億78百万円	79億98百万円	408,410円	410,533円
企 業 計	水道	29億91百万円	31億35百万円	149,371円	160,918円
	病院	51億98百万円	47億76百万円	259,588円	245,149円
	小計	81億89百万円	79億11百万円	408,959円	406,067円
合 計		287億59百万円	283億13百万円	1,436,227円	1,453,290円

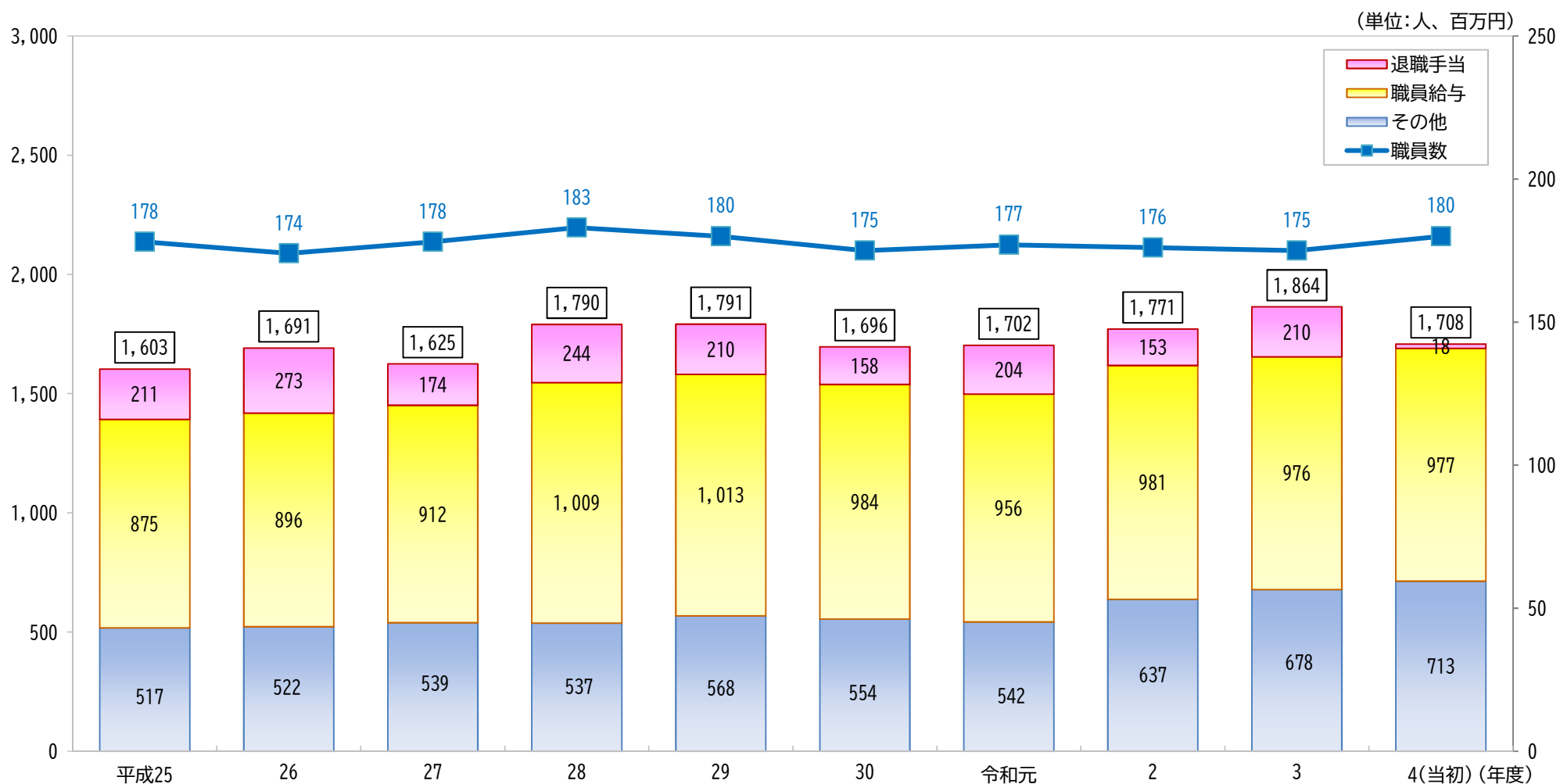
(R3年3月末人口 20,024人、R4年3月末人口 19,482人)



職員数と人件費の推移

資料 5

- ・定員適正化計画に基づき職員数の確保に努めています。
- ・令和4年度については退職手当等の減少により人件費の総額は前年度比1億5千6百万円減少しています。
- ・その他は、市長、副市長、教育長、議員、会計年度任用職員報酬、共済費などです。



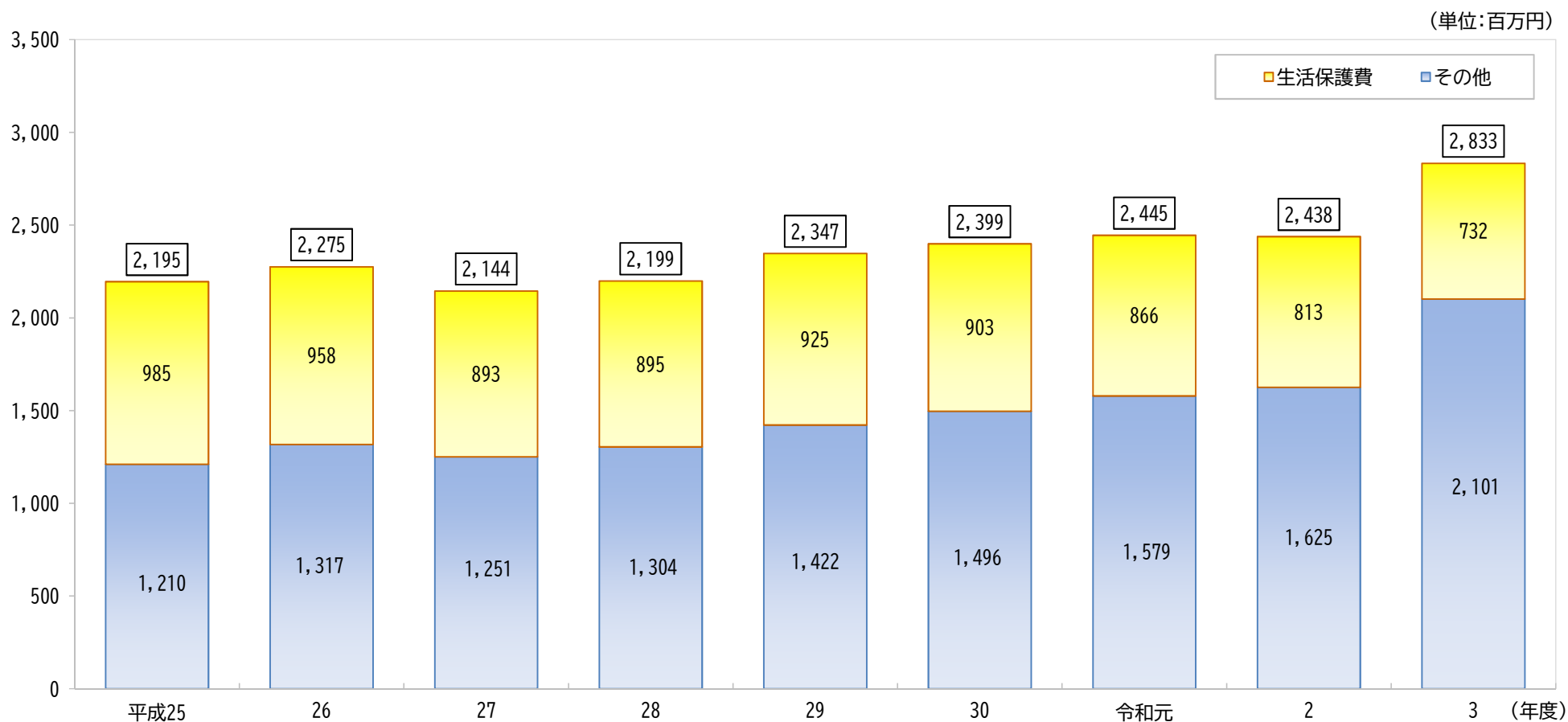
扶助費の推移

資料 6

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にあり、令和3年度も扶助人数の減少に伴い、前年度比8千1百万円減少しました。

その他の扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金事業などにより前年度比で4億7千6百万円増加となり、扶助費総額においては3億9千5百万円の増加となりました。

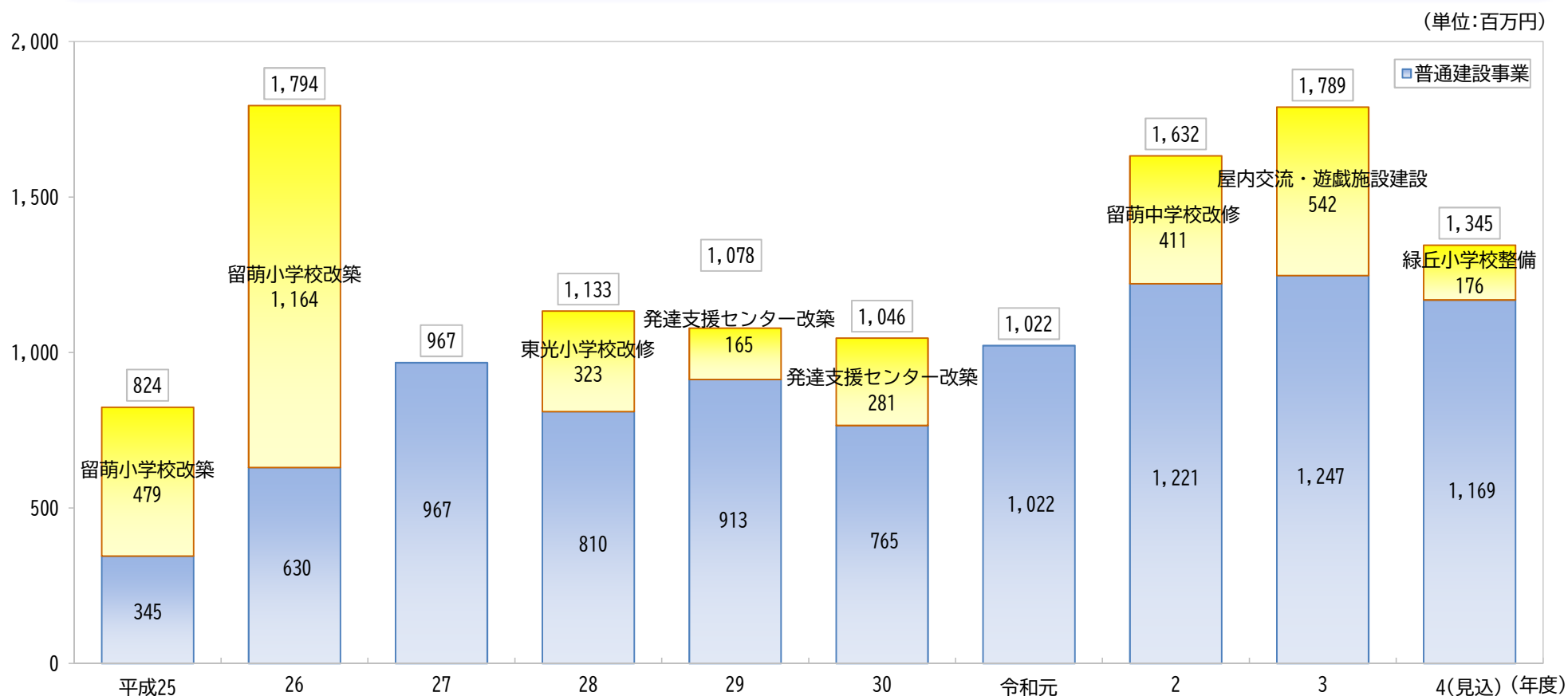


普通建設事業費の推移

資料 7

普通建設事業は、抑制を続けつつも国等の財源を有効に活用し、事業を進めてきました。今後も「第2期留萌市中期財政計画」に基づき、各年度の投資事業における市債発行額の目安を単年度で8億円、計画期間(R3～R7の5年間)内で40億円とし、直近の財政状況を考慮しながら投資を行っています。

令和3年度は道路橋りょうの整備、屋内交流・遊戯施設の整備などの実施により前年度比1億5千7百万円の増加し、単年度の市債発行額の目安を超えることとなっていますが、計画期間内の発行総額が目標の範囲内となるよう、計画的に事業を実施していきます。



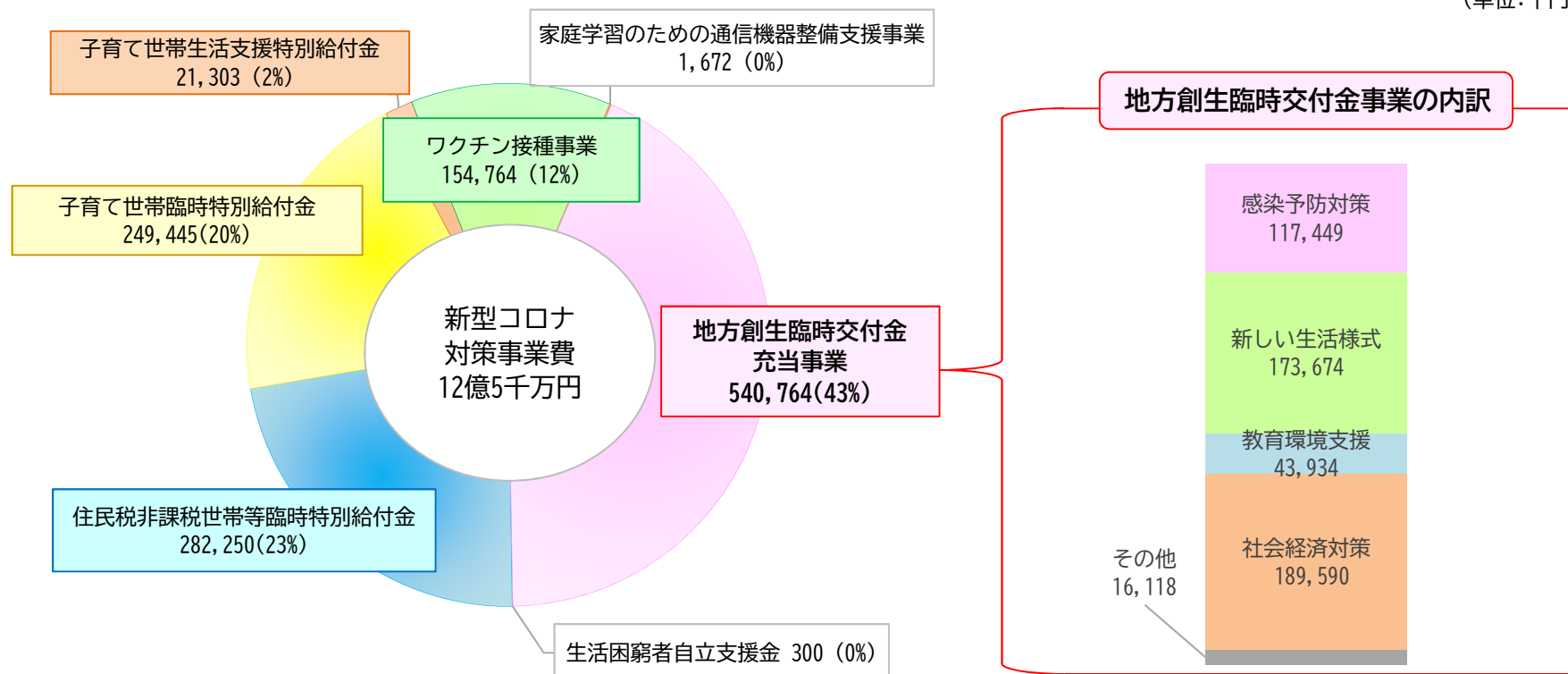
令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実施状況

資料 8

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活の支援を行うため、各種補助事業や国から交付される「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用した事業を実施しました。

今後においても、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、ワクチン接種をはじめとする感染予防対策や事業者支援などの地域経済対策を効果的に実施していきます。

(単位:千円)



国民健康保険事業特別会計

留萌市市民健康部市民課保険給付係
TEL 0164-42-1805

総括

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入1,990,615,171円に対して、歳出1,965,174,603円であり、歳入歳出差引25,440,568円の黒字となり平成27年度決算において累積赤字を解消した後、黒字を維持しておりますが、単年度収支については9,500,630円の赤字を計上しました。

国民健康保険事業の運営において、都道府県が保険者に加わり財政運営等の中心的な役割を担うことで国民健康保険制度の安定を図ることとして、平成30年度より国民健康保険制度が都道府県単位化されてから、これまで概ね順調に推移しているものと考えておりますが、今後も国民健康保険制度や納付金制度の改正が想定されることから、将来の財政負担に備えるために国民健康保険基金への積み立てを行ったところです。

国民健康保険事業の黒字は維持されているものの、構造的な収支は被保険者数の減少や高齢化等により一人当たり医療費が増加するなど、依然として厳しい状況が見込まれています。納付金制度を通じた国民健康保険税の平準化や適正賦課額の検証を進めるとともに、引き続き、特定健診、特定保健指導やジェネリック医薬品の利用促進などにより医療費の適正化を図り、持続可能で安定的な国民健康保険事業の運営に努めてまいります。

収入

■前年との比較

①国民健康保険税

収納率は向上しているものの、被保険者数の減により減少しました。

②道支出金

歳出の保険給付費が減となったことによる普通交付金の減により減少しました。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①国民健康保険税	265,704	271,333	13.6	285,055	13.7	△ 13,722	△ 4.8
②道支出金	1,486,113	1,465,951	73.6	1,540,076	74.0	△ 74,125	△ 4.8
③繰入金	215,194	214,677	10.8	216,382	10.4	△ 1,705	△ 0.8
④繰越金	34,941	34,941	1.8	29,970	1.5	4,971	16.6
⑤その他	4,055	3,713	0.2	8,647	0.4	△ 4,934	△ 57.1
合 計	2,006,007	1,990,615	100.0	2,080,130	100.0	△ 89,515	△ 4.3

支出

■前年との比較

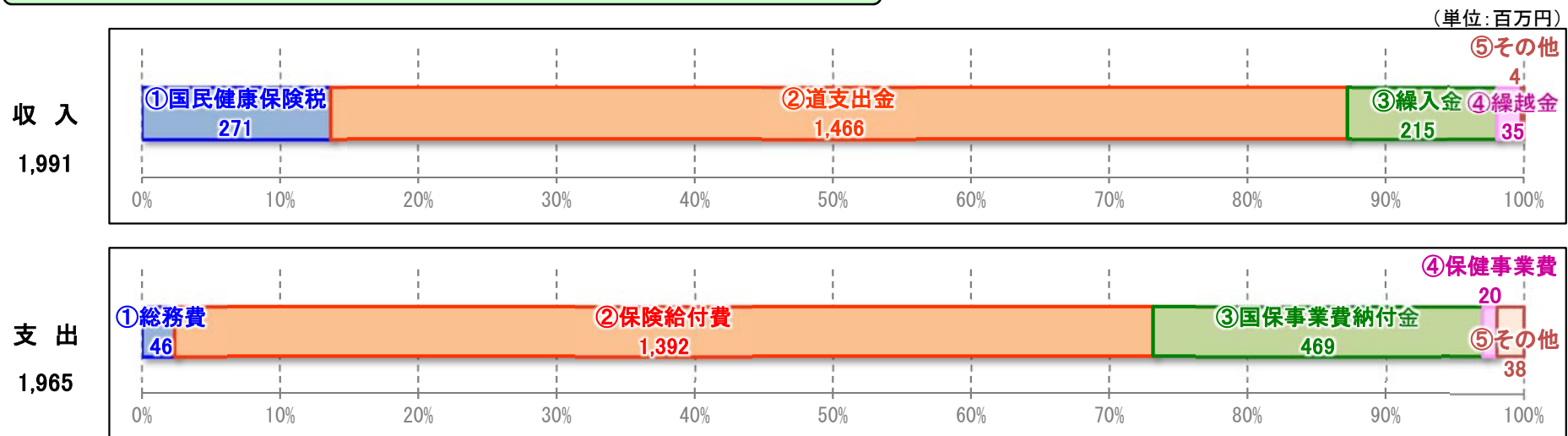
①保険給付費

被保険者数が減少したことにより減少しました。

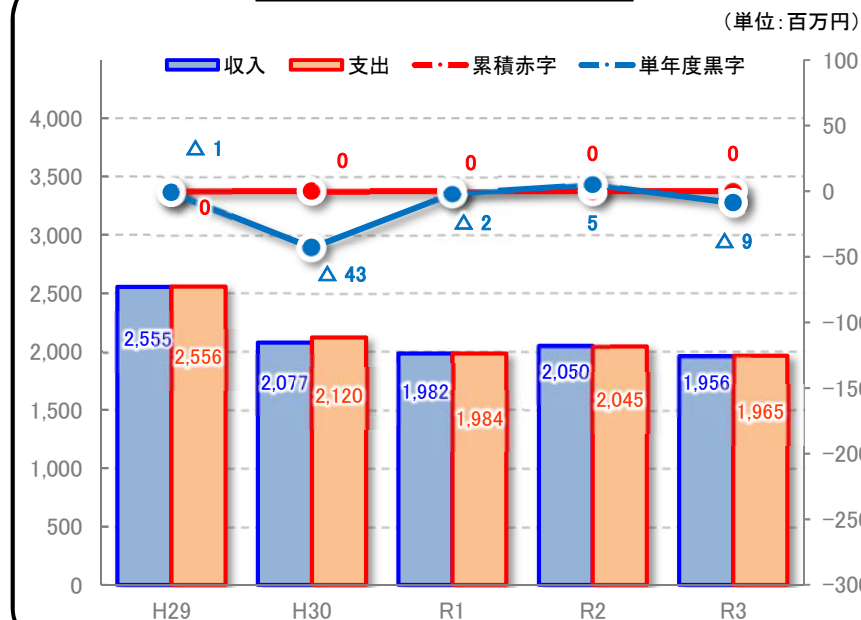
(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	48,222	46,279	2.4	51,095	2.5	△ 4,816	△ 9.4
②保険給付費	1,422,579	1,391,638	70.8	1,476,933	72.2	△ 85,295	△ 5.8
③国保事業費納付金	469,492	469,492	23.9	468,093	22.9	1,399	0.3
④保健事業費	24,914	19,836	1.0	19,834	1.0	2	0.0
⑤その他	40,800	37,930	1.9	29,234	1.4	8,696	29.7
合 計	2,006,007	1,965,175	100.0	2,045,189	100.0	△ 80,014	△ 3.9

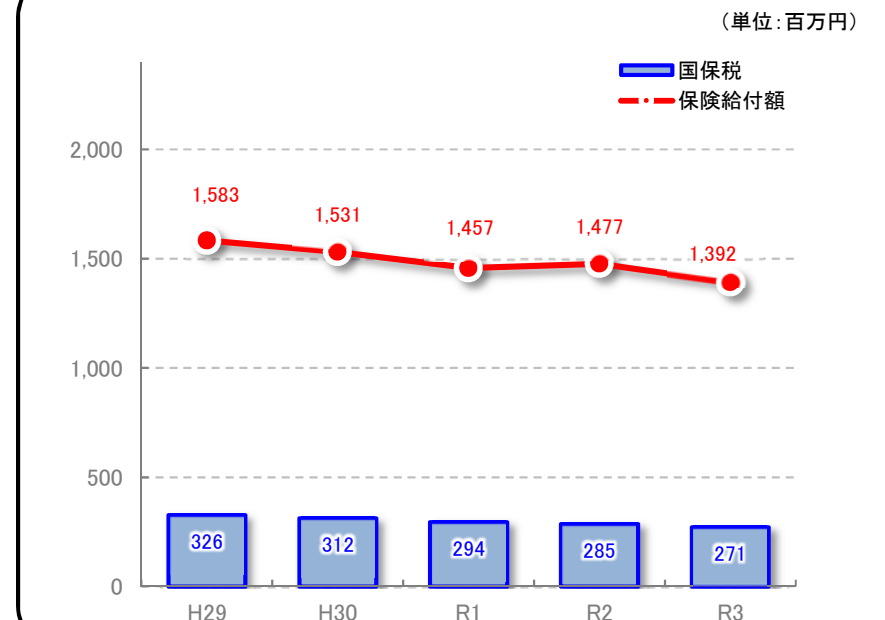
収支の状況（令和3年度決算）



単年度収支と累積赤字の推移



国保税と保険給付額の推移



令和4年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①国民健康保険税 納期未到来分の影響により収入率は50%を下回っていますが、例年並みに推移しており、引き続き収納率の向上を図り予算額の確保に努めます。
- ②道支出金 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ④繰入金 市から国保事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和4年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①国民健康保険税	258,494	115,119	44.5
②道支出金	1,409,191	594,057	42.2
③財産収入	4	0	0.0
④繰入金	217,312	0	0.0
⑤繰越金	4,465	25,441	569.8
⑥諸収入	2,201	1,614	73.3
合 計	1,891,667	736,231	38.9

※繰越金の収入率が569.8%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

支出

■支出の状況

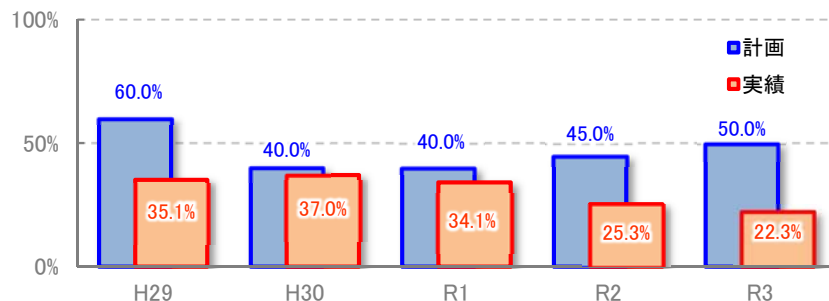
- ①総務費 国民健康保険を運営するための事務費等であり、例年並みに推移しています。
- ②保険給付費 国民健康保険被保険者が医療機関等を受診した際の医療費に係る保険者負担分であり、ほぼ全額が北海道から支払われる普通交付金で賄われます。
- ③国保事業費納付金 北海道に対して納付するもので、年度末までに予算額のほぼ全額を支出する見込です。

（単位：千円、%）

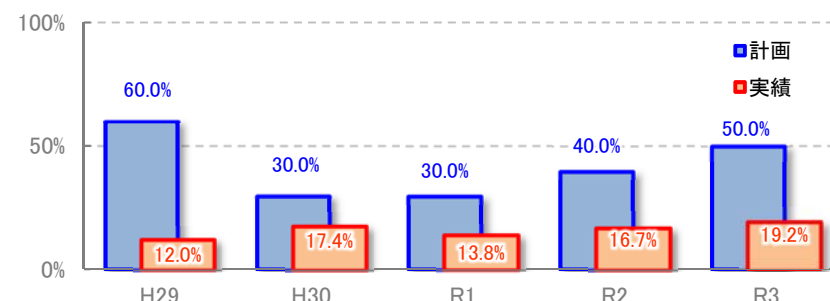
予算科目	令和4年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	50,589	20,394	40.3
②保険給付費	1,352,209	596,068	44.1
③国保事業費納付金	456,324	134,970	29.6
④共同事業拠出金	1	0	0.0
⑤保健事業費	27,305	6,468	23.7
⑥その他	5,239	0	0.0
合 計	1,891,667	757,900	40.1

特定健診・保健指導の状況（令和3年度）

特定健診受診率の推移



特定保健指導率の推移



後期高齢者医療事業特別会計

留萌市市民健康部市民課
TEL 0164-42-1805

総括

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上の一定の障害のある方が加入する医療制度です。都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務（各種届出の受付・保険料の賦課徴収）を分担しながら運営しています。

令和3年度決算の状況は、歳入375,405,553円に対して、歳出374,602,353円であり、歳入歳出差引803,200円の黒字となりましたが、この黒字は、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）に収納した後期高齢者医療保険料などであり、翌年度へ繰り越し、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として支出することになります。

保険料現年度収納率は、特別徴収100%、普通徴収98.7%、合計99.2%であり、今後も収納対策に取り組み、後期高齢者医療制度の円滑な運営に努めます。

収入

■前年との比較

- ①後期高齢者医療保険料
被保険者の増加による増
- ②国庫支出金
後期高齢者医療事務支援システム改修に対する補助金の減
- ③繰入金 保険基盤安定繰入金の増
- ⑤諸収入
歯科健康診査受託料の増

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①後期高齢者医療保険料	249,295	247,209	65.9	244,996	65.7	2,213	0.9
②国庫支出金	0	0	0.0	188	0.1	△ 188	皆減
③繰入金	123,687	122,696	32.7	122,087	32.7	609	0.5
④繰越金	936	936	0.2	1,388	0.3	△ 452	△ 32.6
⑤諸収入	5,697	4,565	1.2	4,404	1.2	161	3.7
合 計	379,615	375,406	100.0	373,063	100.0	2,343	0.6

支出

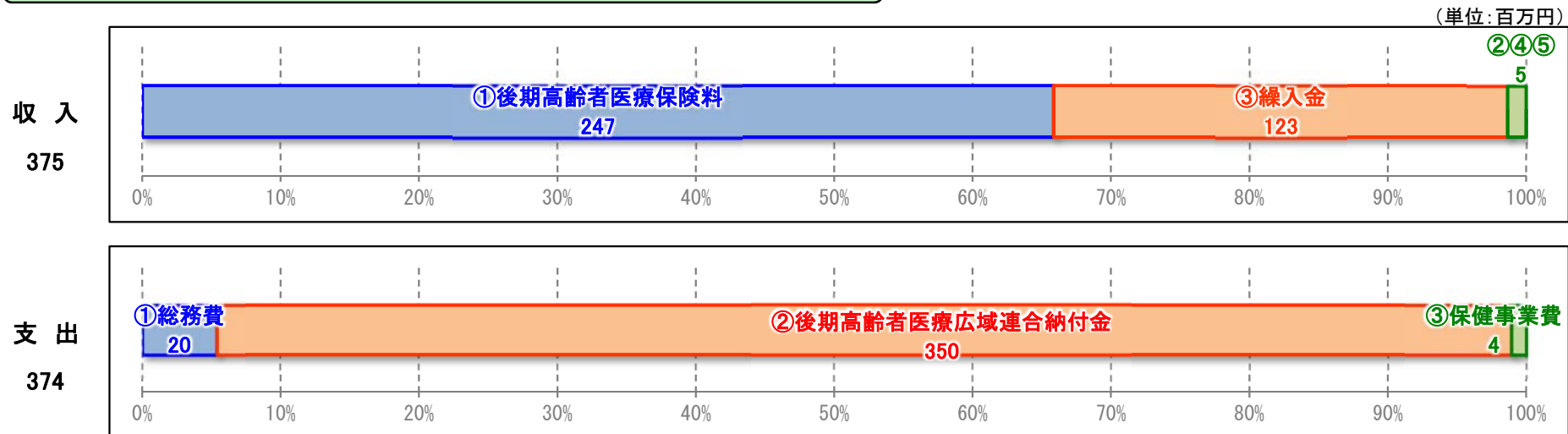
■前年との比較

- ①総務費
過年度分保険料の歳出還付金の減
- ②後期高齢者医療広域連合納付金
保険料、基盤安定負担金、事務費負担金の増加による増
- ③保健事業費
健康管理システム改修委託料の減

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①総務費	21,320	20,025	5.4	20,330	5.5	△ 305	△ 1.5
②後期高齢者医療広域連合納付金	353,598	350,708	93.6	347,853	93.5	2,855	0.8
③保健事業費	4,599	3,870	1.0	3,944	1.0	△ 74	△ 1.9
④予備費	98	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	379,615	374,603	100.0	372,127	100.0	2,476	0.7

収支の状況（令和3年度決算）



令和4年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①後期高齢者医療保険料 年金天引きの特別徴収と納付書で納入する普通徴収があり、ほぼ納期通りの収入となっています。
- ②繰入金 市から後期事業への繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
- ④諸収入 北海道後期高齢者医療広域連合からの補助金で、年度末の収入となります。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①後期高齢者医療保険料	266,377	116,061	43.6
②繰入金	133,618	0	0.0
③繰越金	1	803	80,300.0
④諸収入	7,514	0	0.0
合 計	407,510	116,864	28.7

支出

■支出の状況

- ②後期高齢者医療広域連合納付金 期割ごとに保険料、基盤安定負担金、事務費負担金を北海道後期高齢者医療広域連合に納付しています。
- ③保健事業費 保健事業に係る事務費・委託料等からなり、委託料は健康診査に係る経費を、実施実績に合わせ医療機関等に支払います。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	23,520	10,339	44.0
②後期高齢者医療広域連合納付金	379,256	111,647	29.4
③保健事業費	4,634	2,006	43.3
④予備費	100	0	0.0
合 計	407,510	123,992	30.4

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。
※繰越金の収入率が80,300%となっていますが、今後補正を行い収入率は100%となる見込みです。

介護保険事業特別会計

留萌市市民健康部介護支援課介護保険係
TEL 0164-49-6070

総括

令和3年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入2,274,187,479円に対して、歳出2,195,963,561円で歳入歳出差引は78,223,918円の黒字となりましたが、介護給付費負担金等の過大交付等による翌年度精算返還金等が41,594,234円あるため、実質的には36,629,684円の黒字となりました。

介護保険制度は、市区町村を保険者として運営し、40歳以上の皆さんは加入者となって保険料を納めていただき、介護が必要と認定されたときには、費用の1割から3割を支払って、介護サービスを利用できるしくみです。

当市では、令和4年9月末現在、65歳以上の被保険者数は7,583人、認定者数は1,458人、認定率は19.2%となっています。

地域で暮らす高齢者の皆さんを包括的に支援する中核機関として、また、高齢者の総合相談窓口として、平成18年度に「地域包括支援センター」を設置し、高齢者の皆さんが住み慣れた地域で、自立した生活を営むことができるよう、支援を行っています。

介護などを必要とされる高齢者の皆さんが、地域で安心して暮らすことができる社会を実現するため、介護保険事業に対する市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いします。

収入

■前年との比較

①介護保険料

令和3年度より、介護保険料が改正されたため増加しています。

⑤繰入金

保険給付費の減少に伴い、繰入金も減少しています。

⑥その他

前年度決算に伴う繰越金が減少しています。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①介護保険料	416,581	423,591	18.6	417,918	18.2	5,673	1.4
②国庫支出金	532,048	557,557	24.5	564,700	24.6	△ 7,143	△ 1.3
③支払基金交付金	561,995	558,531	24.6	565,106	24.6	△ 6,575	△ 1.2
④道支出金	302,856	305,001	13.4	303,874	13.2	1,127	0.4
⑤繰入金	371,465	359,842	15.8	365,260	15.9	△ 5,418	△ 1.5
⑥その他	69,434	69,665	3.1	78,463	3.5	△ 8,798	△ 11.2
合 計	2,254,379	2,274,187	100.0	2,295,321	100.0	△ 21,134	△ 0.9

支出

■前年との比較

②③保険給付費等

地域密着型介護サービス給付費は増加していますが、保険給付費等は前年より減少しています。

④諸支出金

介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金が減少しています。

⑤その他

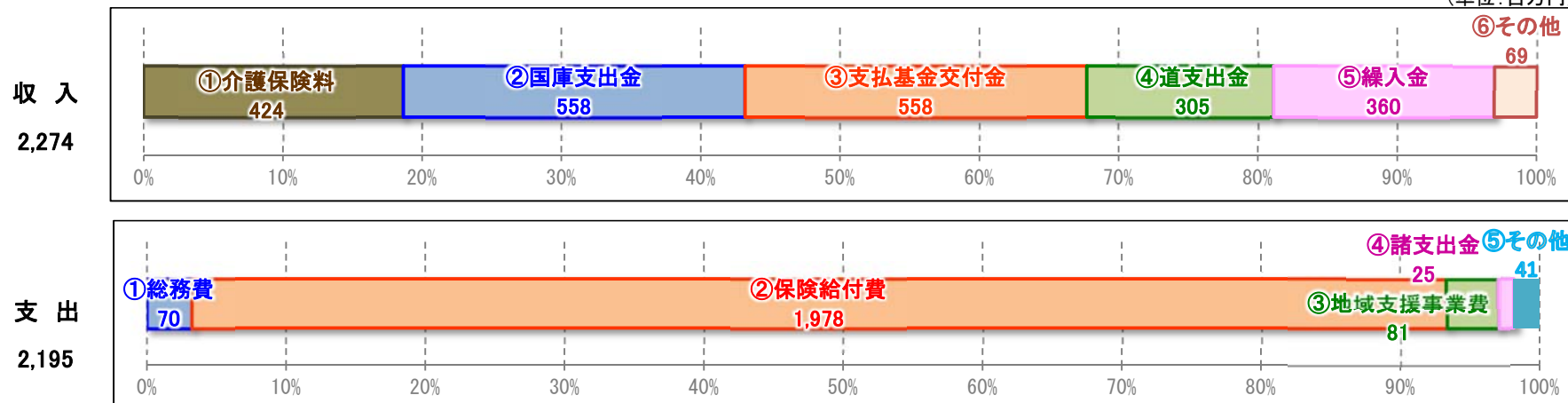
介護給付費準備基金積立金が増加しています。

(単位: 千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①総務費	74,214	69,781	3.2	70,077	3.1	△ 296	△ 0.4
②保険給付費	2,028,775	1,978,360	90.1	2,016,890	90.3	△ 38,530	△ 1.9
③地域支援事業費	84,986	81,435	3.7	84,143	3.8	△ 2,708	△ 3.2
④諸支出金	25,162	25,162	1.1	38,468	1.7	△ 13,306	△ 34.6
⑤その他	41,242	41,225	1.9	24,792	1.1	16,433	66.3
合 計	2,254,379	2,195,963	100.0	2,234,370	100.0	△ 38,407	△ 1.7

収支の状況（令和3年度決算）

（単位：百万円）



令和4年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ①②③④介護保険料等 前年度と同等の収入率で推移しています。
 ⑤繰入金 市からの繰出し(負担)で、年度末の収入となります。
 ⑥その他 前年度繰越金などを収入しています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和3年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①介護保険料	418,550	201,524	48.1
②国庫支出金	556,310	282,327	50.7
③支払基金交付金	576,986	270,771	46.9
④道支出金	310,583	147,744	47.6
⑤繰入金	377,201	0	0.0
⑥その他	50,949	80,991	159.0
合 計	2,290,579	983,357	42.9

支出

■支出の状況

- ②保険給付費 3月から7月まで5か月間のサービス等給付費で、執行率は39.4%です。
 ③地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業などの事業費で、執行率は43.5%です。
 ④諸支出金 介護サービス費等に伴う、国庫負担金等の精算返還金です。
 ⑤その他 介護給付費準備基金積立金などです。

（単位：千円、%）

予算科目	令和3年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①総務費	70,837	31,001	43.8
②保険給付費	2,083,153	820,664	39.4
③地域支援事業費	88,519	38,470	43.5
④諸支出金	41,595	0	0.0
⑤その他	6,475	0	0.0
合 計	2,290,579	890,135	38.9

港湾事業特別会計

留萌市地域振興部経済港湾課港湾振興係
TEL 0164-42-1840

総括

留萌港は、旭川市を中心とした上川・留萌・空知地域の産業・生活を支える物流拠点として重要港湾に指定されています。
留萌港では、一度に大量の貨物を輸送することができる大量低コスト輸送に対応するため整備を進めてきた三泊地区-12m岸壁は、3万トン級の大型船舶の入港が可能となっております。
留萌港における主な取扱輸入貨物は、石炭、アスファルトなどで、令和3年の取扱輸入貨物量は232,299tとなり、令和2年(318,300t)と比較して86,001t(27.0%)の減少となりました。その主な要因は、火力発電所休止や名寄の製紙工場閉鎖したことの影響によります。また、取扱輸出貨物は令和2年は取扱いがありませんでしたが、令和3年は2,773t(100%)となりました。
令和3年度の港湾事業特別会計の決算状況は、歳入歳出ともに145,512,709円となりましたが、実質的には一般会計からの補てんで収支均衡を図っております。

収入

■前年との比較

①港湾使用料

港湾施設用地使用料の増加に伴う増

②繰入金

収支不足のため一般会計より補てんしているもので、
前年度より支出が減少したことによる減

③市債

市債は、資本費平準化債となっています。

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾使用料	62,951	67,013	46.0	58,620	32.3	8,393	14.3
②繰入金	67,259	60,500	41.6	82,862	45.6	△ 22,362	△ 27.0
③市債	18,000	18,000	12.4	38,900	21.4	△ 20,900	△ 53.7
④諸収入	0	0	0.0	1,202	0.7	△ 1,202	皆減
合 計	148,210	145,513	100.0	181,584	100.0	△ 36,071	△ 19.9

支出

■前年との比較

①港湾施設費

引船(隆萌)整備費の減少に伴う減

②公債費

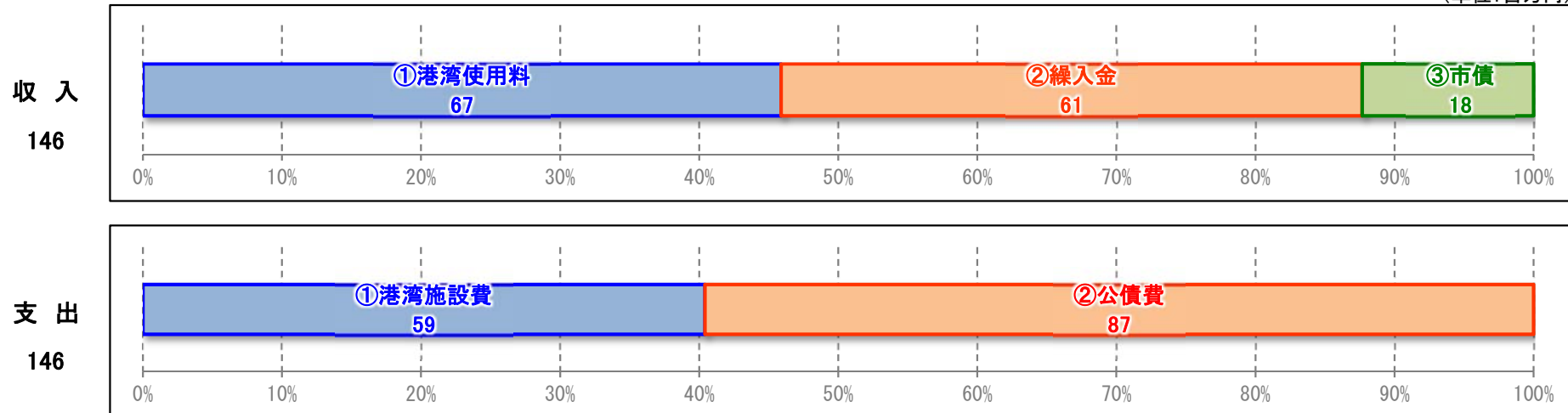
市債の償還完了による元金の減少による減

(単位:千円、%)

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①港湾施設費	60,278	58,958	40.5	72,177	39.7	△ 13,219	△ 18.3
②公債費	86,605	86,555	59.5	109,407	60.3	△ 22,852	△ 20.9
③予備費	1,327	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	148,210	145,513	100.0	181,584	100.0	△ 36,071	△ 19.9

収支の状況（令和3年度決算）

（単位：百万円）



令和4年度執行状況（9月30日現在）

収入

■収入の状況

- ① 港湾使用料 港湾施設（土地）の使用料、船舶給水使用料、引船使用料などで、収入率は約73%となっています。
- ② 繰入金 市から港湾事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ③ 市債 資本費の平準化のために発行しており、年度末の収入となります。

（単位：千円、%）

予算科目	令和4年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
① 港湾使用料	60,002	43,534	72.6
② 繰入金	67,563	0	0.0
③ 市債	14,400	0	0.0
合 計	141,965	43,534	30.7

支出

■支出の状況

- ① 港湾施設費 人件費や委託料、燃料費、光熱水費の支払いなどに執行されています。
- ② 公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、%）

予算科目	令和4年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
① 港湾施設費	60,448	19,391	32.1
② 公債費	79,302	39,624	50.0
③ 予備費	2,215	0	0.0
合 計	141,965	59,015	41.6

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、繰入金の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。

下水道事業特別会計

留萌市都市環境部上下水道課管理係
TEL 0164-42-2049

総括

下水道は「汚水の排除」「浸水の防除」「河川・海域の水質保全」の3つの役割を持ち、市民一人ひとり、そして次の世代の市民が快適な生活と良好な環境で過ごすための重要な都市施設（財産）です。令和3年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入1,613,238,501円に対して歳出1,613,238,501円であり、収入支出差引及び単年度収支については収支均衡のためプラスマイナス0円となりました。歳入においては、建設工事に伴う補助金及び市債の減により前年度より減少しました。歳出においては、雨水管渠布設工事等による下水道建設費の減により、減少となりました。建設事業の概要は、施設では浄化センターの老朽化した機械・電気設備の更新工事を実施しました。管渠では未普及地区解消として東部・潮静地区の污水管・雨水管布設工事等を実施しました。

処理区域内人口は17,136人で水洗化人口は14,923人、水洗化率は87.1%、普及率は87.9%となっており、下水道使用水量は1,498,576㎡となっております。

歳入

■前年との比較

- ①受益者負担金
前年度と比べ受益者の増加による増。
- ②下水道使用料等
水洗化人口は減少しているが、使用料は昨年並みを維持。
- ③⑤国庫支出金・市債
補助事業の減少に伴う減。
- ④繰入金
投資事業の支出の減等に伴う基準内繰入の減少による減。
- ⑥その他
下水道管移設補償金の増加による増。

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	C (A-B)	C/B
①受益者負担金	16,039	16,039	1.0	8,028	0.5	8,011	99.8
②下水道使用料等	357,131	363,044	22.5	354,879	21.6	8,165	2.3
③国庫支出金	294,800	293,004	18.2	317,793	19.3	△ 24,789	△ 7.8
④繰入金	393,847	380,019	23.5	390,384	23.7	△ 10,365	△ 2.7
⑤市債	521,100	518,100	32.1	563,900	34.3	△ 45,800	△ 8.1
⑥その他	42,461	43,033	2.7	9,130	0.6	33,903	371.3
合 計	1,625,378	1,613,239	100.0	1,644,114	100.0	△ 30,875	△ 1.9

※繰越事業費繰越財源充当額除く

歳出

■前年との比較

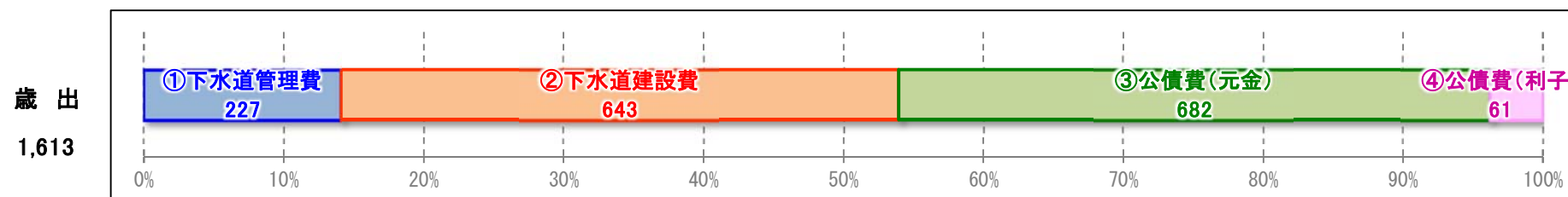
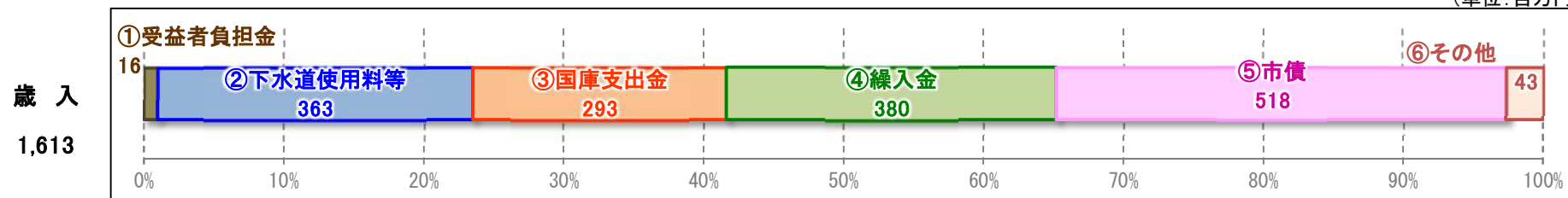
- ①下水道管理費
浄化センター耐震診断事業費の減少による減。
- ②下水道建設費
浄化センターの更新工事、污水管、雨水管の布設等補助事業の減少による減。
- ③④公債費
元金－元金償還終了と元金償還開始の差額による減。
利子－未償還残高の減及び利率低下による減。

予算科目	令和3年度			令和2年度		令和2年度決算との比較	
	予算額	決算額A	構成比	決算額B	構成比	C(A-B)	C/B
①下水道管理費	233,572	227,240	14.1	246,569	15.2	△ 19,329	△ 7.8
②下水道建設費	649,491	643,462	39.9	627,858	38.5	15,604	2.5
③公債費(元金)	682,000	682,000	42.3	684,719	42.0	△ 2,719	△ 0.4
④公債費(利子)	60,636	60,537	3.7	70,468	4.3	△ 9,931	△ 14.1
⑤その他	2,243	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	1,627,942	1,613,239	100.0	1,629,614	100.0	△ 16,375	△ 1.0

※繰越事業費除く

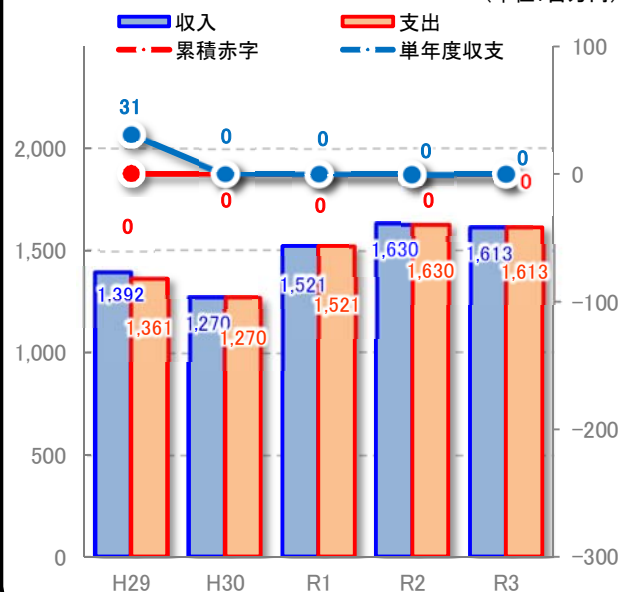
収支の状況（令和3年度決算）

（単位：百万円）



単年度収支と累積赤字の推移

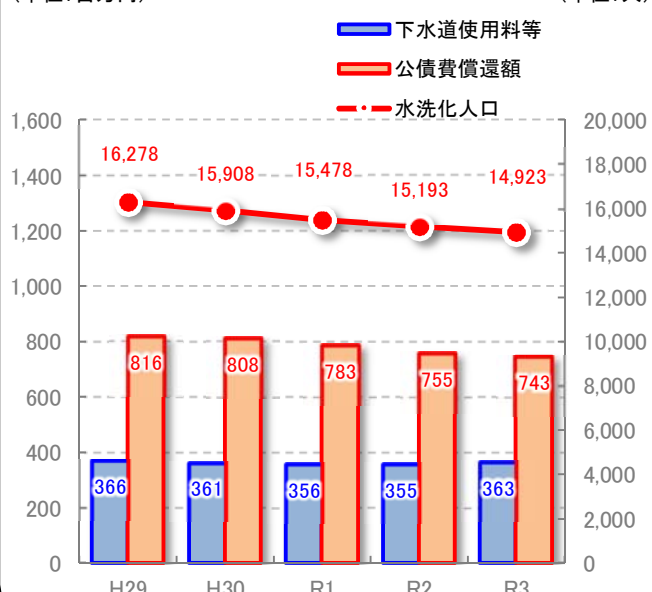
（単位：百万円）



水洗化人口・公債費償還額・下水道使用料等の推移

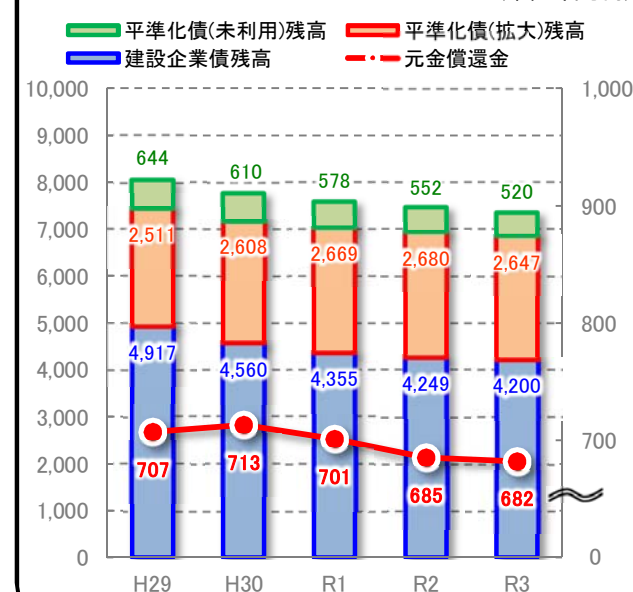
（単位：百万円）

（単位：人）



下水道整備に要した企業債の推移

（単位：百万円）



令和4年度執行状況（9月30日現在）

歳入

- ①受益者負担金 見込みより一括納付（通常は5年分割）が多く、ほぼ納期とおりの収入となっております。
- ②下水道使用料等 前年度とほぼ同じ収入率で推移しています。
- ③国庫支出金 国からの補助金で、既収入は工事前払い金に係るものです。その他は年度末の収入となります。
- ④繰入金 市から下水道事業への繰出し（負担）で、年度末の収入となります。
- ⑤市債 下水道整備のための借金で、年度末の収入となります。
- ⑥その他 移設補償金で、工事完了後の収入となります。

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度収入状況		
	予算額	収入済額	収入率
①受益者負担金	23,993	28,084	117.1
②下水道使用料等	356,704	144,996	40.6
③国庫支出金	233,000	0	0.0
④繰入金	440,196	0	0.0
⑤市債	501,200	0	0.0
⑥その他	10,001	0	0.0
合 計	1,565,094	173,080	11.1

歳出

- ①下水道管理費 一般管理費、管渠維持費、浄化センター費などの維持管理費用は例年並みに推移しています。
- ②下水道建設費 下水道施設の改修（耐震化）工事や雨水・汚水管の設計委託、布設工事に係るもので、年末から年度末にかけて工事等が完了する予定でその後の支払いになります。
- ③④公債費 市債（借金）の返済は、9月及び3月払いのため予定通りの執行となっています。

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度支出状況		
	予算額	支出済額	執行率
①下水道管理費	228,090	83,074	36.4
②下水道建設費	605,726	86,872	14.3
③公債費（元金）	677,690	337,708	49.8
④公債費（利子）	50,588	27,093	53.6
⑤その他	3,000	0	0.0
合 計	1,565,094	534,747	34.2

※9月末時点で収入済額に対して支出済額が上回っていますが、国庫支出金・繰入金・市債の収入が年度末となるためであり、不足分については会計間の一時借入によって補っています。